

令和 7 (2025) 年度 予算案 の 概要

東 浦 町

目 次

ページ

予 算 総 括

総括	2
一般会計予算の推移（歳入）	4
主な歳入の状況・主な基金の状況	5
一般会計予算の推移（歳出） 目的別	6
一般会計予算の推移（歳出） 性質別	7
会計別地方債現在高表	8
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費	8

※ この資料は、予算発表に供するため早急に作成しましたので、
数値その他について、訂正を要する場合があることをご了承願います。

事 業 紹 介

「災害時にも安全・安心なまちへ」防災対策を推進します	11
生涯を通じた学習機会を得られる環境をつくれます	12
高齢者がいきいきと地域で暮らせるまちづくりを進めます	13
切れ目のない一貫した子育て支援の充実を図ります	14
子どもの成長を重視した取り組みを推進します	15
東浦町の環境を守る取組を推進します	16
デジタル社会実現に向けた取組を強力に推進します	17
東浦町の魅力を町内外に発信します	18

1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり

（新）難聴者への補聴器購入を補助します	19
（新）学校等へ看護師が訪問し医療的ケアを行います	20
（新）知多半島5市5町が連携して婚活イベントを実施します	21
高齢の方への定期予防接種（B類疾病）を推進します	22

(新) こども家庭センターがスタートします	23
がんなどの検診を実施して住民の方の健康を守ります	24

2 人を育み、人を活かすまちづくり

(新) 文化芸術イベントの開催を支援します	25
(新) 新しいスポーツカルチャーを作ります	26
(新) 民間保育所で働く方の負担を軽減します	27
(新) 第二子以降の3歳未満児の保育料を無料化または軽減します	28
(新) 東浦町産の食材を学校給食に積極的に使います	29
(新) 平日授業日の5時間授業を試行実施します	30
(新) 若者の海外挑戦のための費用を補助します	31
(新) 安全な修学旅行のための保険料を町が負担します	32
校内教育支援センターの機能を強化します	33
(新) 小中学校体育館に空調設備を設置します	34
(新) 電子黒板を導入して児童生徒の興味関心・理解度を高めます	35
(新) 中学生へ着衣泳指導などを行います	36
就学援助世帯(中3)へ進学・就職準備金を支給します	37
学校と地域が連携して子どもの成長を支えます	38
(新) 給食を提供できる機会を増やします	39
(新) 学校給食配送車にFC(水素燃料電池)トラックを導入します	40

3 暮らしを守るまちづくり

消防団藤江分団詰所を快適にします	41
(新) 災害時の被災者支援を円滑に行う体制を整えます	42
(新) ハザード・リスク情報を見えるようにします	43
(新) 防犯カメラを貸し出します	44

脱炭素社会の実現に向けた取組みを支援します	45
持続可能な循環型社会構築を推進します	46
住宅の耐震化を促進するための補助を拡充します	47
交通安全施設の整備を進めます	48
河川水路の機能を維持します	49
下水道（雨水）施設を適切に管理します	50
 4 生活・産業を支える基盤づくり	
下水道（污水）施設を適切に管理します	51
水道施設を適切に管理します	52
道を広げて緊急車両が円滑に通行できるようにします	53
生活道路を作ります	54
都市計画道路を作ります	55
道路を補修します	56
農業用施設を補修します	58
農業用排水機場の機能を維持します	59
(新) 新しく飲食店を創業する方を応援します	60
(新) 町のにぎわい創出につながるイベントを応援します	61
(新) ラッピングポストで「おだいちゃん」をPRします	62
(新) 東浦町景観10周年記念事業を実施します	63
（仮称）東浦森岡南部土地区画整理事業の事業化を支援します	64
於大公園のリニューアルを進めます	65
地域の公園の環境整備を進めます	66
安全安心な「う・ら・ら」を運行します	67

5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり

ふるさと納税による支援の呼びかけを強化します	68
(新) 多言語で行うワンストップ型の相談窓口を設置します	69
(新) 各種証明書のコンビニ交付を開始します	70
(新) 戸籍に氏名の振り仮名を記載します	71
(新) 窓口での申請書の記入を減らして手続きの負担を軽減します	72
(新) 住民や企業等のニーズを発掘します	73
(新) ペーパーレス会議を始めます	74
基幹システムを標準化することで行政事務を効率化します	75
(新) 庶務事務におけるペーパーレス化を促進します	76
(新) どこでも仕事ができる環境作りを進めます	77
(新) 役場庁舎に防犯カメラを設置します	78
公金収納のデジタル化対応を進めます	79
(新) 議会DXを推進します	80

※ (新) の表記があるものは、新規事業です。

予 算 総 括

総括

令和7年度は、「第6次東浦町総合計画」に掲げる「つくる つながる ささえあう 幸せと絆を実感できるまち東浦」の実現を目指し、かつ、町長政策集に掲げた政策を実行していくため、各事業を推進していきます。

予算編成の過程では、来るべき公共施設の更新を見据えて、事務事業の必要性を見直し、事務効率化等を検討することで歳出の抑制に取り組み、真に必要な分野に限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを念頭に予算化しました。

令和7年度の予算規模は、「一般会計」及び「国民健康保険事業特別会計」をはじめ3つの特別会計と水道事業会計、下水道事業会計の2つの企業会計を合わせた総額287億6,934万9千円で、令和6年度当初予算の総額271億278万3千円に比べ16億6,656万6千円、6.1%の増となっています。このうち、一般会計の予算規模は、小中学校屋内運動場(体育館)空調設備設置工事による増額、調整給付金不足額給付事業の増額などの影響により、過去最大の201億5,700万円となり、令和6年度当初予算額に比べ19億9,600万円、11.0%の増となっています。

歳入予算としては、企業収益の増加及びこれに伴う給与収入の増加による町民税の増収、家屋の新築及び設備投資による固定資産税の増収等により町税全体で前年度比、3.8%増の92億6,427万円余を見込み、地方交付税は、前年度比1.9%増の11億3,400万円、町債は、全体で11億3,650万円を計上しています。

歳出予算としては、「第6次東浦町総合計画」及び「町長政策集」に加え、国の「経済財政運営と改革の基本方針 2024」では、社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現が謳われており、本町においても同方針に沿った対応が必要となります。そのため、議会DXの推進、基幹システムの標準化対応、難聴者への補聴器購入補助、町のにぎわい創出につながるイベントへの補助、被災者生活再建支援システムの導入、小中学校体育館への空調設備設置、文化芸術イベントへの補助、新しいスポーツ大会の実施、学校給食配送車へのFCトラック導入などの取組を実施していきます。

各会計の予算の総括

(単位:千円・%)

会 計 名		7年度予算額	6年度予算額	比 較	伸 率
一 般 会 計		20,157,000	18,161,000	1,996,000	11.0
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	4,150,954	4,478,785	△ 327,831	△ 7.3
	土 地 取 得 特 別 会 計	1,232	65,270	△ 64,038	△ 98.1
	後期高齢者医療特別会計	1,015,171	969,007	46,164	4.8
	小 計	5,167,357	5,513,062	△ 345,705	△ 6.3
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 計		25,324,357	23,674,062	1,650,295	7.0
水 道 事 業 会 計	収益的収入	1,001,616	1,006,762	△ 5,146	△ 0.5
	収益的支出	921,157	896,750	24,407	2.7
	資本的収入	86,113	74,394	11,719	15.8
	資本的支出	628,551	583,591	44,960	7.7
	収 入 計	1,087,729	1,081,156	6,573	0.6
	支 出 計	1,549,708	1,480,341	69,367	4.7
下 水 道 事 業 会 計	収益的収入	1,302,800	1,380,832	△ 78,032	△ 5.7
	収益的支出	1,302,800	1,380,832	△ 78,032	△ 5.7
	資本的収入	283,432	260,757	22,675	8.7
	資本的支出	592,484	567,548	24,936	4.4
	収 入 計	1,586,232	1,641,589	△ 55,357	△ 3.4
	支 出 計	1,895,284	1,948,380	△ 53,096	△ 2.7
合 計		28,769,349	27,102,783	1,666,566	6.1

一 般 会 計 予 算 の 推 移

【 歳 入 】

(単位:千円・%)

款	年度	7 年 度		6 年 度		比較	伸率
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A-B=C	C/B×100
1 町 税		9,264,272	46.0	8,926,056	49.1	338,216	3.8
2 地 方 譲 与 税		137,790	0.7	137,320	0.8	470	0.3
3 利 子 割 交 付 金		5,200	0.0	3,500	0.0	1,700	48.6
4 配 当 割 交 付 金		70,000	0.3	67,000	0.4	3,000	4.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		67,200	0.3	34,000	0.2	33,200	97.6
6 法 人 事 業 税 金		142,700	0.7	130,000	0.7	12,700	9.8
7 地 方 消 費 税 金		1,113,000	5.5	1,065,000	6.0	48,000	4.5
8 自 動 車 取 得 税 金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 金		44,000	0.2	44,000	0.2	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金		78,528	0.4	84,319	0.5	△ 5,791	△ 6.9
11 地 方 交 付 税		1,134,000	5.6	1,113,000	6.1	21,000	1.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金		7,833	0.0	8,970	0.0	△ 1,137	△ 12.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料		294,565	1.5	279,755	1.5	14,810	5.3
15 国 庫 支 出 金		2,879,433	14.3	2,308,006	12.7	571,427	24.8
16 県 支 出 金		1,599,208	7.9	1,303,083	7.2	296,125	22.7
17 財 産 収 入		63,029	0.3	38,358	0.2	24,671	64.3
18 寄 附 金		500,501	2.5	350,301	1.9	150,200	42.9
19 繰 入 金		727,000	3.6	958,910	5.3	△ 231,910	△ 24.2
20 繰 越 金		150,000	0.8	150,000	0.8	0	0.0
21 諸 収 入		736,240	3.7	684,421	3.8	51,819	7.6
22 町 債		1,136,500	5.7	469,000	2.6	667,500	142.3
歳 入 合 計		20,157,000	100.0	18,161,000	100.0	1,996,000	11.0

主 な 歳 入 の 状 況

(単位:千円・%)

歳入	年度	7 年 度	6 年 度	比較	伸率
		予算額 A	予算額 B	A-B=C	C/B × 100
町 税		9,264,272	8,926,056	338,216	3.8
	町 民 税	3,790,005	3,597,531	192,474	5.4
	町民税個人	3,385,935	3,256,794	129,141	4.0
	町民税法人	404,070	340,737	63,333	18.6
	固 定 資 産 税	4,368,485	4,265,358	103,127	2.4
	固定資産税	4,311,848	4,209,398	102,450	2.4
	国有資産等所在 市町村交付金	56,637	55,960	677	1.2
	軽 自 動 車 税	150,327	143,564	6,763	4.7
	町 た ば こ 税	284,089	306,383	△ 22,294	△ 7.3
	都 市 計 画 税	662,546	606,110	56,436	9.3
	入 湯 税	8,820	7,110	1,710	24.1
交付税	普 通 交 付 税	1,046,000	1,026,000	20,000	1.9
	特 別 交 付 税	88,000	87,000	1,000	1.1
繰入金	財政調整基金繰入金	227,000	533,000	△ 306,000	△ 57.4
	退職手当基金 繰 入 金	0	0	0	0.0
	ふるさとづくり基金 繰 入 金	500,000	350,000	150,000	42.9
町債	臨時財政対策債	0	45,000	△ 45,000	△ 100.0

主 な 基 金 の 状 況

(単位:千円・%)

基金	年度	7 年 度 末	6 年 度 末	比較	伸率
		見込残高 A	見込残高 B	A-B=C	C/B × 100
財 政 調 整 基 金		2,912,711	2,989,711	△ 77,000	△ 2.6
退 職 手 当 基 金		465,362	411,996	53,366	13.0
新 庁 舎 建 設 基 金		2,058,183	2,047,650	10,533	0.5
公 共 施 設 等 整 備 基 金		2,181,765	1,870,108	311,657	16.7

一 般 会 計 予 算 の 推 移

【 歳 出 】 目 的 別

(単位:千円・%)

款	年度	7 年 度		6 年 度		比較	伸率
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A-B=C	C/B×100
1 議 会 費		148,131	0.7	130,065	0.7	18,066	13.9
2 総 務 費		3,328,328	16.5	2,608,191	14.4	720,137	27.6
3 民 生 費		7,815,561	38.8	7,106,502	39.1	709,059	10.0
4 衛 生 費		1,583,190	7.9	1,479,429	8.1	103,761	7.0
5 労 働 費		27,367	0.1	121,894	0.7	△ 94,527	△ 77.5
6 農 林 水 産 業 費		225,714	1.1	229,550	1.3	△ 3,836	△ 1.7
7 商 工 費		158,319	0.8	272,401	1.5	△ 114,082	△ 41.9
8 土 木 費		2,554,366	12.7	2,672,037	14.7	△ 117,671	△ 4.4
9 消 防 費		727,007	3.6	684,363	3.8	42,644	6.2
10 教 育 費		2,840,636	14.1	2,069,829	11.4	770,807	37.2
11 災 害 復 旧 費		3	0.0	3	0.0	0	0.0
12 公 債 費		717,922	3.6	756,724	4.2	△ 38,802	△ 5.1
13 諸 支 出 金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費		30,455	0.1	30,011	0.1	444	1.5
歳 出 合 計		20,157,000	100.0	18,161,000	100.0	1,996,000	11.0

【歳出】性質別

(単位:千円・%)

区分		7 年 度		6 年 度		比較	伸率
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A-B=C	C/B×100
義 務 的 経 費		8,737,220	43.4	7,822,729	43.1	914,491	11.7
内 人 件 費	人 件 費	4,159,417	20.6	3,673,106	20.2	486,311	13.2
	扶 助 費	3,859,881	19.2	3,392,899	18.7	466,982	13.8
	公 債 費	717,922	3.6	756,724	4.2	△ 38,802	△ 5.1
そ の 他 の 経 費		8,795,988	43.6	8,097,037	44.6	698,951	8.6
内 物 件 費	物 件 費	3,432,066	17.0	3,173,897	17.5	258,169	8.1
	維 持 補 修 費	63,556	0.3	66,921	0.4	△ 3,365	△ 5.0
	補 助 費 等	2,769,508	13.7	2,619,450	14.4	150,058	5.7
	積 立 金	896,771	4.4	719,114	3.9	177,657	24.7
	繰 出 金	1,566,629	7.8	1,450,641	8.0	115,988	8.0
	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸 付 金	37,000	0.2	37,000	0.2	0	0.0
	災 害 復 旧 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	予 備 費	30,455	0.2	30,011	0.2	444	1.5
投 資 的 経 費		2,623,792	13.0	2,241,234	12.3	382,558	17.1
歳 出 合 計		20,157,000	100.0	18,161,000	100.0	1,996,000	11.0

財 源 内 訳

特 定 財 源	6,649,570	33.0	5,048,435	27.8	1,601,135	31.7
一 般 財 源 等	13,507,430	67.0	13,112,565	72.2	394,865	3.0

自 主 財 源	11,743,440	58.3	11,396,771	62.8	346,669	3.0
依 存 財 源	8,413,560	41.7	6,764,229	37.2	1,649,331	24.4

会 計 別 地 方 債 現 在 高 表

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 見込現在高	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 見込現在高
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	6,849,009	6,473,053	1,136,500	692,657	6,916,896
うち、臨時財政対策債	3,767,516	3,373,661	0	395,521	2,978,140
水 道 事 業 会 計	10,041	7,852	0	2,213	5,639
下 水 道 事 業 会 計	5,878,726	5,494,207	48,600	436,141	5,106,666
合 計	12,737,776	11,975,112	1,185,100	1,131,011	12,029,201

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 607,000 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

事業区分		予算額	引上分の地方消費税
社会福祉	障害者福祉事業	1,241,390	85,006
	高齢者福祉事業	61,462	11,827
	児童福祉事業	2,673,429	191,628
	母子福祉事業	18,217	3,789
	その他社会福祉	55,387	10,496
社会保険	介護保険への繰出	53,244	9,909
	国民健康保険への繰出	296,558	27,420
保健衛生	高齢者医療事業	828,699	131,010
	疾病予防事業	390,830	65,936
	その他保健衛生	523,716	69,979
計		6,142,932	607,000

事業紹介

「災害時にも安全・安心なまちへ」防災対策を推進します

とりまとめ 防災課(旧課名:防災危機管理課)

931,290 千円

南海トラフ地震の発生やゲリラ豪雨などによる自然災害が危惧されるなか、「災害時にも安全・安心なまちへ」を推進するため、防災対策に取り組めます。

1 防災組織体制の強化

自主防災会の自立や活性化を図ることを目的として、各自主防災会が行う防災訓練や備品購入に係る費用を補助します。

▶自主防災活動費補助金 2,500千円

2 要配慮者対策の充実

個別避難計画作成のコーディネート及び作成された計画内容の確認・管理を行います。

▶個別避難計画作成コーディネート業務委託料 5,323 千円

3 各家庭における備えの強化

・雨水貯留浸透施設を設置する方に対し、費用の一部を補助します。

▶雨水貯留浸透施設設置事業 1,000 千円

・木造住宅の無料耐震診断の他、耐震改修工事などに係る費用を補助します。

▶非木造住宅の耐震診断、木造住宅耐震改修費補助金など **拡大** P47 8,607 千円

・住宅用地球温暖化対策機器設置及び次世代自動車購入に係る費用を補助します。

▶定置用リチウムイオン蓄電システム設置、次世代自動車購入費の補助金など **拡大** P45 20,540 千円

4 災害備蓄品などの充実

災害時に必要となる資器材の購入や食糧・飲料水等の備蓄を進めます。

▶発電機等資材、飲料水等備蓄品の購入 9,484 千円

▶給食配送車にFCトラックを導入(非常用電源として活用) **新規** P40 2,610 千円

5 その他防災・減災対策の推進

・建物の建て替え等の際に道路用地を購入するとともに整備を実施します。

▶道路用地先行取得事業 P53 78,955 千円

・避難所の環境改善とともに、学校施設における熱中症対策等のために、町内の全小中学校 10 校の体育館へ空調設備を導入します。 **新規** P34

▶小中学校屋内運動場(体育館)空調設備設置工事設計・監理業務委託料 42,407 千円

▶小中学校屋内運動場(体育館)空調設備設置工事 724,943 千円

・その他防災事業費 34,921 千円

生涯を通じた学習機会を得られる環境をつくります

とりまとめ 学び支援課(旧課名:生涯学習課)

41,210 千円

【目 的】

住民が学びあい、教えあい、生涯を通じた学習機会を得られる環境をつくります。

【概 要】

(1) 学びはじめよう

- ・講座の開催やイベント開催支援を行い、住民の学びのきっかけをつくります。
- ・学びの情報を発信し、多くの人に学びの場を周知します。

(2) 学びつづけよう

団体活動を支援し、仲間と交流し、継続して学ぶことができる環境をつくります。

(3) 学びを活かそう

- ・学んだことを活かし、地域で活躍できる場をつくります。
- ・「ひがしうら於大学」といった住民発信の学びの場を含め、活躍の場へのつなぎ支援を行います。

生涯学習

学びあい、教えあい、生涯を通じて学びを得る

(1) 学びはじめよう 【4,888 千円】

●講座の開催 3,688 千円

- ・文化センター講座 497 千円
- ・資料館講座 658 千円
- ・家庭教育講座 175 千円
- ・スポーツ教室 288 千円
- ・健康増進教室 935 千円
- ・介護予防教室 1,135 千円

●住民主催講座・イベントの支援 1,200 千円

- ・文化芸術イベント開催支援補助金 (仮称) **新規** P25 1,000 千円
- ・マイスタディ・マイプロデュース講座 200 千円

●学びに関する情報発信

- ・まなびの森ひがしうらを発行
- ・広報紙、ホームページ、SNSを活用

(2) 学び続けよう 【7,740 千円】

●団体支援補助金 7,740 千円

- ・東浦町文化協会補助金 1,330 千円
- ・東浦町スポーツ協会補助金 2,278 千円
- ・東浦町スポーツ少年団補助金 150 千円
- ・東浦町老人クラブ補助金 3,982 千円

●活動継続支援

- ・施設使用料減免
- ・まなびの森ひがしうらを発行

(3) 学びを活かそう 【28,582 千円】

(内 1,200 千円再掲)

●住民主催講座・イベントの支援 1,200 千円 (再掲)

- ・文化芸術イベント開催支援補助金 (仮称) **新規** P25 1,000 千円
- ・マイスタディ・マイプロデュース講座 200 千円

●活躍の場へのつなぎ支援 27,382 千円

- ・シルバー人材センター補助金 10,865 千円
- ・ボランティアセンター指定管理料 14,425 千円
- ・アダプトプログラム 192 千円
- ・ボランティア活動支援交付金 1,900 千円

高齢者がいきいきと地域で暮らせるまちづくりを進めます

とりまとめ ふくし課 295,393 千円

高齢者がいきいきと地域で暮らすための様々な施策を実施します。

1 高齢者福祉サービスの充実	117,932 千円
・ 高齢者住宅改修費扶助	7,500 千円
・ 高齢者配食料金扶助	4,512 千円
・ 要介護者介護手当	11,400 千円
・ 難聴者補聴器購入費助成事業 新規 P19	600 千円
・ 定期予防接種（B類疾病）事業	93,920 千円
のうち带状疱疹ワクチン接種事業 新規 P22	22,079 千円
2 介護予防・生活支援の推進	92,800 千円
・ 生活支援体制整備事業	21,800 千円
・ 福祉拠点普及促進コーディネート事業	6,900 千円
・ 包括的支援事業及び第1号介護予防支援事業	64,100 千円
3 認知症施策の推進	46,290 千円
・ 地域福祉相談支援事業	7,590 千円
・ 社会福祉協議会補助金	38,700 千円
4 高齢者の権利を守る支援の充実	20,348 千円
・ 老人保護措置費	20,348 千円
5 安心・住みよいまちづくりの推進	3,176 千円
・ 運転免許自主返納支援事業	1,143 千円
・ 特殊詐欺等被害防止対策機器購入費補助	216 千円
・ ごみ出し支援事業	1,517 千円
・ 耐震シェルター整備費補助	300 千円
6 生きがいづくりと社会参加の促進	14,847 千円
・ 老人クラブ補助金	3,982 千円
・ シルバー人材センター補助金	10,865 千円

切れ目のない一貫した子育て支援の充実を図ります

とりまとめ 子育て支援課(旧課名:児童課)

38,306 千円

「切れ目のないこどもまんなか応援サポーターのまち」として、結婚から妊娠、出産、出産後、子育てまで、切れ目のない一貫した子育て支援の充実を図ります。

【主な事業】

1 結婚や定住への支援

- ・結婚新生活支援事業 **拡大** 8,500 千円
結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新生活のスタートアップに係る費用を助成
- ・三世代近居等定住促進事業 5,400 千円
定住促進のため、新たに三世代で同居または近居するための住宅取得費用を助成

2 妊娠期から切れ目のない支援

- ・こども家庭センター事業 **新規** P23 6,471 千円
2025 年 4 月から保健センター内にこども家庭センターを設置
- ・医療的ケア児学校等訪問看護事業 **新規** P20 2,229 千円
医療的ケアを必要とする児童等に対し、看護師が学校等を訪問し医療的ケアを実施

3 幼児教育・保育の支援

- ・おむつのサブスクリプション事業 **新規**
保護者が定額料金を支払うことで、保育園におむつ等が届くサービスの導入
- ・第二子保育料無料化等事業 **新規** P28
第二子以降の 3 歳未満児の保育料の無料化等を実施（第三子以降から対象を拡大）
- ・育児休業に伴う 2 歳児の継続入所 **新規**
育児休業取得中、2 歳児は継続入所できる取り扱いに変更

4 学齢期・若者の支援

- ・若者の海外挑戦応援事業 **新規** P31 10,000 千円
海外留学プログラム等に参加する費用を助成
- ・給食提供の機会を増やす事業 **新規** P39 7,047 千円
始業式、終業式等の全ての学校登校日にも、
学校現場の状況に合わせた給食提供ができる体制整備

子どもの成長を重視した取り組みを推進します

とりまとめ 教育課(旧課名:学校教育課)

1,011,119千円

「人を育み、人を生かすまちづくり」を推進するため、教育環境や教育の質の向上などを通じて、子どもの成長を重視した取り組みを進めます。

【主な事業】

1 確かな学力		
アドバイザーの配置など個別化・個性化教育の推進		3,519 千円
2 心と体の健康		
・校内教育支援センターの機能強化 拡大 P33		4,299 千円
・児童生徒・教職員のための健康診断の実施		23,812 千円
・地産地消推進事業（給食食材に東浦町産を積極的に活用） 新規 P29		1,266 千円
3 魅力ある教育環境		
・若者の海外挑戦応援事業 新規 P31		10,000 千円
・全小中学校屋内運動場（体育館）空調設備設置工事（設計・監理・工事） 新規 P34		767,350 千円
・着衣泳指導などの開始 新規 P36		432 千円
・普通教室への電子黒板の導入 新規 P35		62,965 千円
・全中学校への自動採点ソフトの導入 新規		1,089 千円
・コミュニティ・スクールの充実、学校運営協議会における小中連携の推進		3,048 千円
・学校ネットワークアセスメント（ICT 環境評価）の実施 新規		1,177 千円
・要保護・準要保護児童生徒扶助費の給付（進学・就職準備金の給付） 拡大 P37		41,152 千円
・ひがしうら地域クラブの実施		12,851 千円
4 特別支援教育		
・学校生活支援員の配置		72,736 千円
・特別支援教育就学奨励費の給付		5,423 千円

東浦町の環境を守る取組を推進します

とりまとめ 環境課
2,597,012 千円

【目 的】 東浦町の良好な環境を次世代に引き継ぐため、住民・事業者・行政の協働により、様々な環境問題に取り組み、将来に繋いでいくことです。

【事業内容】 第3次環境を守る基本計画の中間見直し（2025年3月策定予定）を踏まえ、地球温暖化対策をはじめ環境を守る取組を推進します。

東浦町が目指す環境の将来像「未来への責任 環境を大切にすまち ひがしうら」を住民の皆さんと共有し、5つの基本目標に基づいた取組を推進します。

基本目標1 エネルギーを節約し、地球温暖化防止に貢献するまちづくり (気候変動緩和策・適応策を推進します) 【815,831 千円】

- 次世代自動車の普及促進
 - ▶給食配送車にFCトラックを導入 **新規** P40
 - ▶次世代自動車購入費補助金に事業者FCトラックを追加 **拡大** P45
- 熱中症予防対策の推進
 - ▶クーリングシェルターの指定促進 **新規**
- 再生可能エネルギーの活用促進
 - ▶Jクレジット制度の導入 **新規**
 - ▶住宅用地球温暖化対策機器設置費補助金 **拡大** P45
- 公共施設等のLED化
- 環境に配慮した農業の推進
 - ▶環境保全型農業直接支払交付金
- 事業所の事業継続計画の推進
- 上下水道施設の整備と維持管理
 - ▶配水設備新設改良等の実施 P50-52
- 農業施設の適切な整備
 - ▶農業用排水機場、ため池等の維持管理 P59

基本目標2 【866,601 千円】 自然と生き物を大切にするまちづくり

- ・公園・緑地の整備、公共施設の緑化
- ・農地の保全・活用
- ・東浦自然環境学習の森の管理、運営 など

基本目標3 【887,871 千円】 ものを大切にしてごみを出さないまちづくり

- ・プラスチック資源循環の促進
- ・事業者協働によるサーキュラーエコノミーの推進
- ・一般廃棄物の適切な収集 など

基本目標4 【12,239 千円】 みんなの身近な生活環境を守るまちづくり

- ・河川水質、大気汚染、不法投棄など環境状況の監視
- ・地域や事業者との協働による美化活動の促進
- ・生活排水浄化の啓発 など

基本目標5 【14,470 千円】 環境をみんなで学び、取り組むまちづくり

- ・NPO・ボランティア団体の環境活動支援
- ・環境学習や環境イベントの開催による環境学習機会の提供
- ・ユネスコスクールの活動支援 など

デジタル社会実現に向けた取組を強力に推進します

とりまとめ DX 課(旧課名:DX 推進課)

271,907 千円

東浦町 DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進基本方針の考え方(3つの視点)に基づき、デジタル社会実現に向けた取組を推進します。

【DX 推進の考え方(3つの視点)】

- ①住民サービスの向上
- ②行政事務の効率化
- ③住民の情報享受

① 住民サービスの向上 【100,953 千円】

・ 普通教室への電子黒板の導入 新規 P35	62,965 千円
・ 住民票等のコンビニ交付の導入 新規 P70	19,289 千円
・ 書かない窓口システムの導入 新規 P72	9,909 千円
・ 被災者生活再建支援システムの導入 新規 P42	5,281 千円
・ 公金収納のデジタル化対応 (デジタル化未対応分) 拡大 P79	3,509 千円

② 行政事務の効率化 【168,248 千円】

・ 基幹システムの標準化・共通化対応 P75	148,104 千円
・ 議会のDX対応 新規 P80	10,812 千円
・ サブスクリプション型のカラー複合機の導入 新規	5,299 千円
・ ペーパーレス会議システムの導入 新規 P74	1,703 千円
・ 職員の勤怠管理システムの導入 新規 P76	1,241 千円
・ 全中学校の自動採点システムの導入 新規	1,089 千円

③ 住民の情報享受 【2,706 千円】

・ 町公式LINE運用業務	1,716 千円
・ ビックデータ分析ツールの導入 新規 P73	990 千円

東浦町の魅力を町内外に発信します

とりまとめ 観光交流課(旧課名:商工振興課)

467,350 千円

【目 的】

東浦町の魅力を町内外に発信し、まちのにぎわい・活性化を図るとともに、地元への誇りや愛着を育みます。

【概 要】

東浦町にある資源をより効果的に町内外に PR すると共に、まちのにぎわいにつながる取組を進めます。

1 観 光

(観光推進事業費 17,634 千円)

- 歴史文化に関するまつりを開催します。
 - ・於大まつり推進協議会負担金
- 他市町と連携しスケールメリットを活かしながら東浦町の魅力を発信します。
 - ・知多半島観光圏協議会負担金
- 東浦町の観光の推進・にぎわいを創出する団体を支援します。
 - ・観光協会補助金
 - ・観光振興事業等支援補助金
 - ・にぎわい創出事業補助金(仮称) **新規** P61
- 歴史的なつながりを大切にし、住民同士の交流を図ります。
 - ・姉妹交流事業

(景観まちづくり事業費 140 千円)

- 景観 10 周年記念事業を実施します。
 - ・景観マップ作製 **新規** P63

2 歴史文化

(文化財保護事業費 978 千円)

- 地域に残る文化財を広く PR します。
 - ・地域文化財 PR 動画の制作
 - ・文化財説明板の修繕
- 伝統文化の保存継承活動を支援します。
 - ・文化財補助金の交付

(文化芸術活動推進事業費 1,000 千円)

- 文化芸術イベントの開催を支援します。
 - ・文化芸術イベント開催支援補助金(仮称) **新規** P25

(郷土資料館事業費 4,332 千円)

- 郷土資料館を拠点に、東浦町の歴史や文化財の情報発信を行います。
 - ・企画展の開催
 - ・歴史講座等の開催
- ガイドボランティアを育成し、東浦町の魅力を伝えます。
 - ・ガイドボランティア養成講座の開催

3 自然環境・産業

(公園整備事業費 430,000 千円)

- 於大公園のリニューアルを進めます。
 - ・おもしろサイクル広場及びバーベキュー広場の整備 P65

(総合農政推進事業費 1,266 千円)

- 東浦町産の食材を学校給食に積極的に使います。
 - ・東浦町産給食食材費 **新規** P29
- (産業まつり開催事業費 12,000 千円)
- 農・商・工業を知る機会を創出します。
 - ・産業まつり推進協議会負担金

1. いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり

(新) 難聴者への補聴器購入を補助します

ふくし課
600 千円
(前年度予算額) 0 円

【目 的】

難聴者に対する補聴器購入補助を実施することで、コミュニケーションの確保を行い、社会参加の機会を高めます。

【事業内容】

1 補助対象者

町内在住の18歳以上の方で、両耳の聴力レベルが30dB以上の身体障害者手帳が交付対象とならない方

2 補助金額

補聴器の額の2分の1（上限2万円）

※所得制限なし

※一人1回限り

3 東浦町が初！

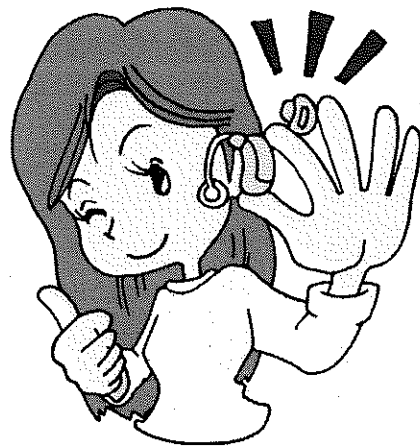
- ・対象年齢を18歳以上としているのは、知多5市5町では初となります。
- ・所得制限なく補助を行うのは、県内では初となります。

4 事業実施時期（予定）

2025年4月から

【予算事業名】

3 款 1 項 2 目 高齢者福祉サービス費



(新)学校等へ看護師が訪問し医療的ケアを行います

障がい福祉課(旧課名:障がい支援課)、
子育て支援課(旧課名:児童課)、教育課(旧課名:学校教育課)

2,229 千円

(前年度予算額) 0 円

【目 的】

医療的ケアを必要とする児童の学習環境を確保するため、学校等における対象児童の医療的ケア実施体制の充実を図ります。

【事業内容】

小学校、中学校、保育園、児童クラブ等に通う医療的ケア(インスリン注射、導尿等)を必要とする児童・生徒に対して、看護師が学校等を訪問し医療的ケアを実施します。

1 対象者

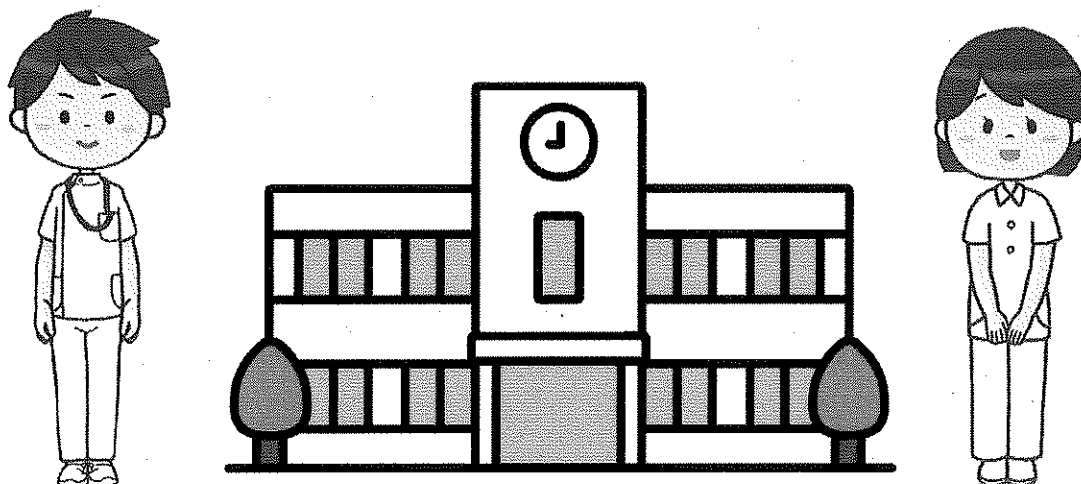
学校等に通う町内に住所を有し、医療的ケアを必要とする児童・生徒本人と保護者

2 事業実施時期(予定)

2025 年4月から

【予算事業名】

3 款 2 項 1 目 児童発達支援給付事業費



1. いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり

(新)知多半島5市5町が連携して婚活イベントを実施します

子育て支援課(旧課名:企画政策課)

243 千円

(前年度予算額) 0円

【目 的】

出会いがないなどの理由で結婚の希望がかなわない未婚者（25 歳～39 歳）に対して、出会いの場やきっかけづくりの機会を創出すること及び知多半島全体で出会いや結婚を応援する社会的機運を醸成します。

なお、本事業の実施に当たっては、知多半島全体の地域資源（行事やレジャー）を最大限生かしたリアルでの交流イベントとすることでシティプロモーションを同時に行います。

【事業内容】

知多半島5市5町が連携して「知多半島で縁むすびプロジェクト実行委員会（仮称）」を組成し、婚活イベントを実施します。

1 対象者

愛知県内全域（県内在住・在勤・在学）の25 歳から39 歳までの未婚者

2 実施回数

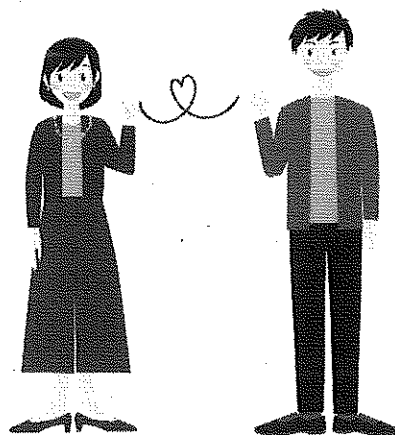
年5回以上（2年間で10回）とし、構成市町ごとに1回実施

3 事業実施時期（予定）

本町でのイベント実施については2025 年度又は2026 年度を予定

【予算事業名】

3 款 2 項 1 目 児童福祉一般管理費



高齢の方への定期予防接種（B類疾病）を推進します

健康課

93,920 千円

（前年度予算額） 35,815 千円

【目 的】

高齢の方の感染症の重症化を防ぐため、定期予防接種（B類疾病）の費用の一部を町で負担します。

【事業内容】

1 対象者

予防接種の種類	定期接種対象者
新型コロナワクチン接種	・ 65 歳以上の方
インフルエンザ予防接種	・ 60 歳～64 歳で一定の基礎疾患がある方
高齢者肺炎球菌予防接種	・ 65 歳の方 ・ 60 歳～64 歳で一定の基礎疾患がある方
帯状疱疹ワクチン接種 （新たに定期予防接種化）	・ 65 歳の方 ・ 60 歳～64 歳で一定の基礎疾患がある方 ・ 70、75、80、85、90、95、100 歳 の方 ・ 100 歳以上（2025 年度のみ）の方

2 事業実施時期（予定）

2025 年 4 月から

【自己負担額の見直しについて】

新型コロナワクチン接種の国からの助成金がなくなったことや接種費用の増加のため、ワクチン接種時の自己負担額の見直しを行います。

予 防 接 種 の 種 類	自 己 負 担 額	
	2025 年度（予定）	（2024 年度）
新型コロナワクチン接種	4,800 円	2,000 円
インフルエンザ予防接種	1,500 円	1,000 円
高齢者肺炎球菌予防接種	2,700 円	2,000 円
帯状疱疹ワクチン接種（水痘ワクチン）	2,700 円	—
帯状疱疹ワクチン接種（帯状疱疹ワクチン）	6,600 円	—

（自己負担額は、接種費用全体の約 3 割となります。）

【予算事業名】

4 款 1 項 2 目 感染症予防費

(新) こども家庭センターがスタートします

健康課、子育て支援課(旧課名:児童課)

6,471 千円

(前年度予算額) 0 円

【目 的】

妊産婦や乳幼児の保護者を支援する「子育て世代包括支援センター」と、虐待や貧困など問題を抱えた子ども・保護者を支援する「子ども家庭総合支援拠点」を一体化させた「こども家庭センター」を設置し、切れ目のない「こどもまんなか応援サポーターのまち」を推進します。

【事業内容】

母子保健と児童福祉が連携・協働して、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援や虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた相談等に応じます。

1 対 象

すべての妊産婦及び子どもとその家族

2 設置場所

保健センター内

3 事業実施時期(予定)

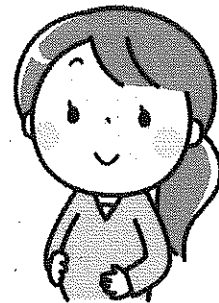
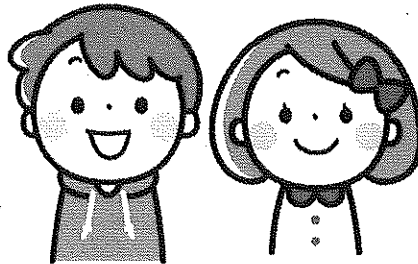
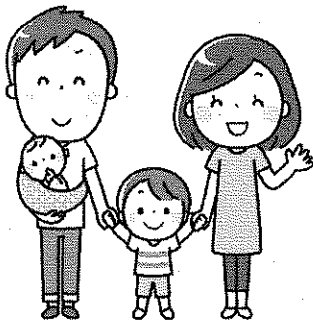
2025 年 4 月から

4 実施業務

妊娠・出産・子育てに関するさまざまな相談に、保健師、助産師、こども家庭支援員等の専門職が相談に応じます。

【予算事業名】

3 款 2 項 1 目 こども家庭センター費



がんなどの検診を実施して住民の方の健康を守ります

健康課

26,080 千円

(前年度予算額) 26,636 千円

【目 的】

がんを始めとした生活習慣病などを早期に発見するため、費用の一部を町で負担して各種検診を実施します。

【事業内容】

1 対象者

検診名	対象者
胃がん検診（胃部レントゲン）	40 歳以上の方
医療機関胃がん検診（胃部レントゲン）	
乳がん検診（マンモグラフィー）	40 歳以上の女性
子宮頸がん検診（細胞診）	20 歳以上の女性
大腸がん検診	40 歳以上の方
前立腺がん検診	50 歳以上の男性
骨密度（骨粗しょう症）検診	40、45、50、55、60、65、70 歳の女性

2 事業実施時期（予定）

2025 年 4 月から

【乳がん検診について】

現在、東浦町の乳がん検診は、医師の視触診とマンモグラフィーで実施していますが、国の検討会の報告を踏まえ、2025 年度からマンモグラフィーのみで実施します。

【自己負担額の見直しについて】

診療報酬の改定に伴い、次表のとおり各種検診の自己負担額を見直します。

検 診 名	自 己 負 担 額	
	2025 年度（予定）	（2024 年度）
胃がん検診（胃部レントゲン）	1,700 円	1,400 円
医療機関胃がん検診（胃部レントゲン）	5,200 円	4,000 円
乳がん検診（マンモグラフィー）	1,300 円	1,400 円
子宮頸がん検診（細胞診）	1,400 円	1,200 円
大腸がん検診	600 円	500 円
前立腺がん検診	700 円	600 円
骨密度（骨粗しょう症）検診	700 円	600 円

（自己負担額は、検診費用全体の約 3 割となります。）

【予算事業名】

4 款 1 項 2 目 各種検診等事業費

(新) 文化芸術イベントの開催を支援します

学び支援課(旧課名:生涯学習課)

1,000 千円

(前年度予算額) 0 円

【目 的】

住民が文化芸術に触れる機会の創出を促し、住民が文化芸術に親しむ、魅力あるまちをつくれます。

【事業内容】

住民が参加・鑑賞できる文化芸術イベントを開催する団体に対し、初回の開催経費を補助します。

1 補助対象者

東浦町において文化芸術活動を行う団体

2 事業実施時期(予定)

2025 年4月から

3 補助率

補助率 10/10 (上限 20 万円)

4 補助対象経費

(1) 事業運営費(会場設営費、原材料費、報償費等)

(2) 広告宣伝費(広告物印刷費等)

(3) 安全対策費(警備費、保険料等)

(4) 事務費(消耗品、通信費等)

5 補助対象事業

次の(1)～(6)のいずれにも該当する必要があります。

(1) 自分たちの団体の活動に関連する事業

(2) 継続性が見込まれ、かつ過去に開催実績がない事業

(3) 参加者を限定せず、特定の受益者を対象としない事業

(4) 東浦町内で行う事業であって、住民に対し、文化芸術に触れる機会を供する事業

(5) 来場者が 200 名以上見込まれる事業

(6) その他要綱に定める事業

【予算事業名】

10 款 4 項 1 目 文化芸術活動推進事業費



- 2.人を育み、人を活かすまちづくり
4. 生活・産業を支える基盤づくり

(新) 新しいスポーツカルチャーを作ります

学び支援課(旧課名:スポーツ課)、
都市整備課(旧課名:公園緑地課)

2,865 千円

(前年度予算額) 0 円

【目 的】

競技する方だけではなく、運動をする機会が少ない方にも楽しんでいただけるようなスポーツイベントの実施などを通じて、スポーツを始めるきっかけづくりや町のにぎわい創出につなげます。

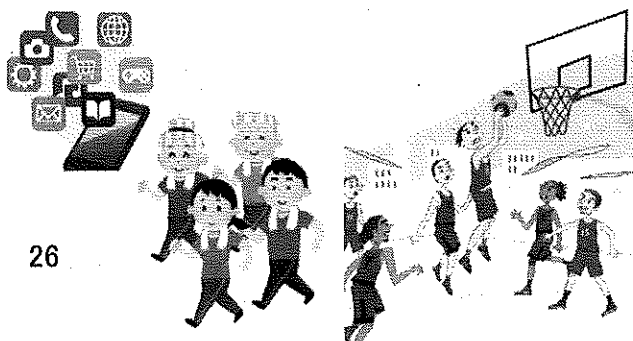
【事業内容】

施策の主なターゲット	内 容	実施時期(予定)
これまでと同様にマラソンを楽しみたい方へ	スマートフォンアプリを利用して、オンラインでのマラソン・ウォーキングイベントを実施します。	2025 年10 月
スポーツを気軽に楽しみたい、スポーツ観戦を楽しみたい方へ	体を動かすことを気軽に楽しめるニュースポーツや観戦する人たちも一緒になって楽しむことができるアーバンスポーツなどの総合スポーツイベントを開催します。 【イベント内容(予定)】 ・モルック、スリー・エックス・スリーなどの新しいスポーツ大会の実施 ・全国大会や世界大会で活躍した地元選手の実技披露(エアロビック、なわとび、BMX など) ・FC刈谷などの社会人チームとの交流 ・愛知駅伝に出場する選手の紹介	2025 年11月
継続的にスポーツができる「場」が欲しい方へ	新たに移動式のバスケットゴールを整備し、様々な場所で、継続的にアーバンスポーツを楽しんでいただけるようにします。 また、スポーツ施設を年間で利用する団体を公募し、スポーツを継続する機会を作ります。	2025 年度中

【予算事業名】

8 款 5 項 4 目 公園等維持管理事業費

10 款 5 項 1 目 社会体育一般事業費



(新) 民間保育所で働く方の負担を軽減します

子育て支援課(旧課名:児童課)

5,100 千円

(前年度予算額) 0 円

【目 的】

民間保育所で、保育の周辺業務を行う「保育支援者」を雇用した場合、費用の一部を補助し、保育士の負担軽減を図ります。

【事業内容】

1 補助をする施設

次の民間保育所に補助を行います。

- ・認可保育所
- ・幼保連携型認定こども園
- ・事業所内保育事業所

(※公立保育所では、既に、保育の周辺業務を行う者を雇用しています。)

2 補助の対象となる保育支援者とは

清掃、給食の配膳、通訳、見守りなど、保育士に代わって保育に関わる周辺業務を行う方です。

3 事業実施時期(予定)

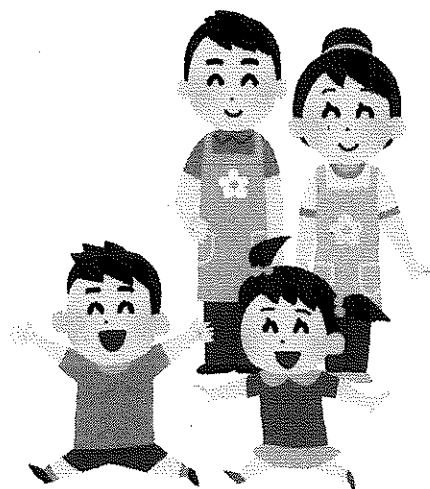
2025 年 4 月から

【備 考】

施設の種別により補助額が変わります。

【予算事業名】

3 款 2 項 1 目 保育等給付事業費



(新) 第二子以降の3歳未満児の保育料を無料化または軽減します

子育て支援課(旧課名:児童課)

(町の実質負担額) 1,550 千円

※実質負担額とは、本事業により認定児保育所使用料を軽減する額のことです。

【目 的】

保育所に通う子育て家庭への新たな経済的な支援として、第二子以降の3歳未満児の保育料を無料化又は軽減します。

【事業内容】

1 保育料の軽減方法

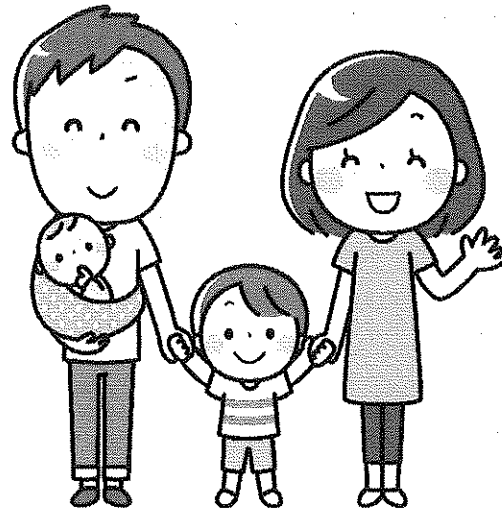
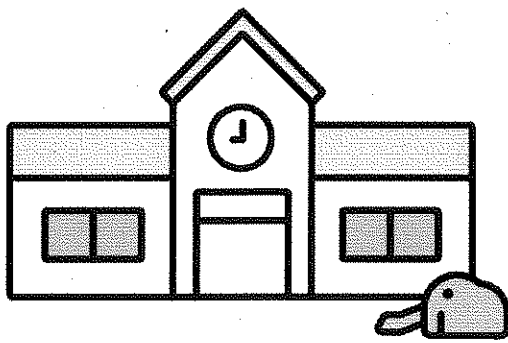
保育所に通う第二子以降の3歳未満児の保育料を無料化又は軽減します。

18歳未満の児童が2人以上いる世帯の第二子以降で、

- ・市町村民税所得割課税額 97,000 円未満が無料
- ・市町村民所得割課税額 97,000 円以上 301,000 円未満が半額となります。

2 事業実施時期(予定)

2025 年 10 月から



- 2.人を育み、人を生かすまちづくり
- 4.生活・産業を支える基盤づくり

(新) 東浦町産の食材を学校給食に積極的に使います

商工農政課（旧課名：農業振興課）、
教育課（旧課名：学校教育課）

1,266 千円

（前年度予算） 0 円

【目 的】

東浦町産の食材を学校給食に積極的に取り入れることで、児童生徒の地域農業や農業者（生産者）への理解を深め、地産地消の推進による地元農業者の支援を図ります。

【事業内容】

東浦町産の農畜産物を学校給食に使うことで、児童生徒に地元食材を味わってもらうとともに、町の農業と生産者を給食だよりで紹介します。

1 対象者

町内小中学校および千種聾学校ひがしうら校舎の児童生徒など

2 事業実施時期（予定）

2025 年 4 月から

【予算事業名】

6 款 1 項 3 目 総合農政推進事業費



(新) 平日授業日の5時間授業を試行実施します

教育課(旧課名:学校教育課)

331千円

(前年度予算額) 0円

【目 的】

現在、小学4年生以上では月曜日を除いて6時間授業が行われています。平日授業日を5時間授業とし、昼休みや放課後の時間を確保することで子どもたちがゆとりを持った学校生活を過ごせるようにします。また、教員は、担うべき業務に専念できる時間や児童生徒と向き合う時間を増やすことで、学校生活のさらなる充実を目指します。

【事業内容】

いずれかの小中学校を研究モデル校として、平日授業日の5時間授業を試行実施します。

【事業実施時期(予定)】

2025年度 教育委員会で具体的な計画案作成・モデル校の指定

2026年度 小中学校モデル校で研究開始(週の一部)

2027年度 小中学校モデル校以外で研究開始(週の一部)

【備 考】

- ・児童生徒、保護者、教員の意見を聞き取りながら、今後の方針を決めます。
- ・夏休みなどの長期休暇の期間短縮により、全体授業時間や学校行事の時間を確保します。

【予算事業名】

10款1項1目 教育委員会一般管理費

10款1項2目 教育委員会事務局費

10款1項3目 義務教育振興一般管理費

5時間授業の時間割 例

●年●組 時間割表

	月	火	水	木	金
1	社会	国語	社会	社会	数学
2	国語	数学	理科	技家	英語
3	理科	保体	英語	英語	保体
4	英語	美術	数学	理科	音楽
5	道徳	社会	国語	数学	理科
6					

6時間目
授業なし!!

(新) 若者の海外挑戦のための費用を補助します

教育課(旧課名:学校教育課)
10,000千円
(前年度予算額) 0円

【目 的】

「挑戦する気持ち」や「学ぶ気持ち」を持つ若者が明確な目的や目標を胸に、日本を飛び出して海外でチャレンジし、国際感覚を直に身に付ける第一歩目を町が後押しします。

【事業内容】

自らの目的を達成するために自らが考える海外挑戦プラン、民間団体・学校等が実施する海外留学プログラム等に参加する際に発生する費用の全額又は一部を補助します。

1 対象者

12歳以上22歳以下の中学生、高校生、大学生等

2 事業実施時期(予定)

(1) 応募要項公開

2025年1月

(2) 応募期間

2025年3月から4月

(3) 渡航対象期間

2025年6月1日以後に出国し、2026年2月28日までに帰国する

10日以上6か月以内の海外渡航

(4) 派遣決定

2025年4月下旬

3 補助額

1人につき最大100万円

【予算事業名】

10款1項3目 義務教育振興一般管理費

(新) 安全な修学旅行のための保険料を町が負担します

教育課(旧課名:学校教育課)

357 千円

(前年度予算額) 0 円

【目 的】

小中学生が安全に修学旅行に行けるように、悪天候や地震などにより発生するキャンセル料等にかかる保険料を町が負担し、保護者の負担を無くします。

【事業内容】

小中学校の修学旅行におけるキャンセル費用保険、新幹線運休保険の保険料を町が負担します。

1 対象者

児童生徒の保護者

2 事業実施時期(予定)

2025 年度中

【予算事業名】

10 款 1 項 3 目 義務教育振興一般管理費

校内教育支援センターの機能を強化します

教育課(旧課名:学校教育課)

4,299 千円

(前年度予算額) 0 円

【目 的】

町内の全中学校で校内教育支援センターの機能を強化し、不登校児童生徒を支援します。

※校内教育支援センターとは？

在籍する学校には行けるが、自分の学級に入りづらい児童生徒の学校内の居場所を確保し、不登校を未然に防止することや不登校児童生徒の登校復帰を支援するために学校内に設置するスペースです。支援を行うことで、問題の深刻化を防止します。

【事業内容】

- ・校内教育支援センター支援員を中学校に1名ずつ新規に雇用します。
- ・スクールソーシャルワーカー1名を新規に雇用します。

【事業実施時期（予定）】

- ・校内教育支援センター支援員
2025 年4月から
- ・スクールソーシャルワーカー
2025 年9月から

【予算事業名】

10 款1 項3 目 学校生活支援事業費

(新) 小中学校体育館に空調設備を設置します

教育課(旧課名:学校教育課)

767,350 千円

(前年度予算額) 0 円

【目 的】

避難所の環境整備及び児童生徒を熱中症から守るため、小中学校体育館に空調設備を導入します。

【事業内容】

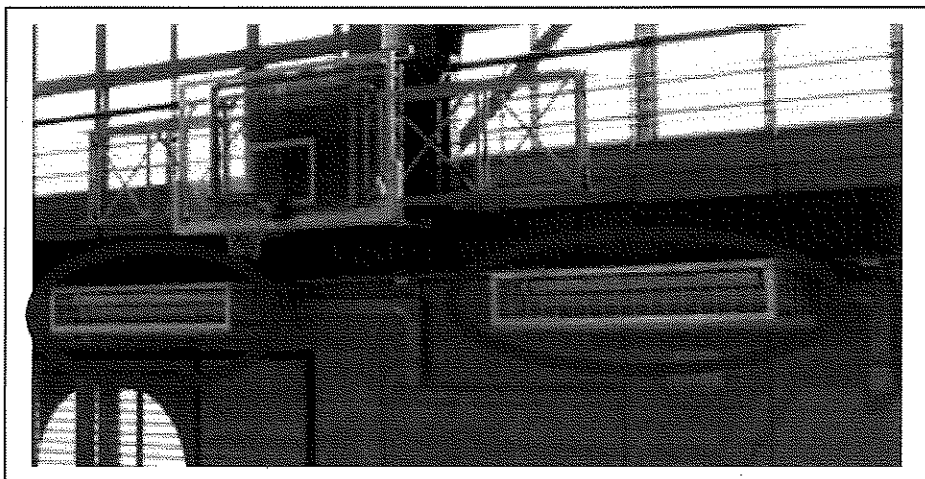
- 1 対 象
全小中学校 (10 校)
- 2 事業実施時期 (予定)
2025 年度中

【備 考】

早期実現のため、2024 年度から設計業務に着手しています。

【予算事業名】

- 10 款 2 項 1 目 小学校施設整備費
- 10 款 3 項 1 目 中学校施設整備費



画像出典：文部科学省 学校体育館等への空調設備の加速に向けて

(https://www.mext.go.jp/content/20250109-mxt_sisetujo-000010164_1.pdf)

2. 人を育み、人を活かすまちづくり

(新) 電子黒板を導入して児童生徒の興味関心・理解度を高めます

教育課(旧課名:学校教育課)

62,965 千円

(前年度予算額) 0 円

【目 的】

町内小中学校の全普通教室へ電子黒板を導入し、児童生徒の能動的な学びにつなげます。また、児童生徒だけでなく、教職員もデジタル教科書の活用などにより指導の幅を広げるとともに、業務の効率化を目指します。

【事業内容】

1 対 象

全小中学校の全普通教室

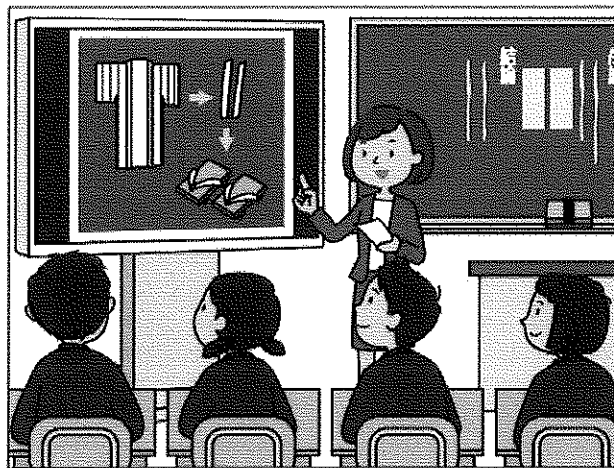
2 事業実施時期(予定)

2025 年 8 月から

【予算事業名】

10 款 2 項 1 目 小学校一般管理費

10 款 3 項 1 目 中学校一般管理費



画像出典：文部科学省 授業がもっとよくなる電子黒板活用

(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/08/09/katsuyobamensyu.pdf)

(新) 中学生へ着衣泳指導などを行います

教育課(旧課名:学校教育課)

432 千円

(前年度予算額) 0 円

【目 的】

炎天下で水泳を行うことによる、熱中症などのリスクを避けるため、学校プールでの実技指導を終了し、泳力向上や水泳に親しんでもらうための新たな支援をスタートします。

【事業内容(支援内容・対象)】

1 着衣泳指導

対象…中学校の全生徒(1学年)

※北部中学校、西部中学校は民間プールで実施。東浦中学校は学校プールで実施。
(今後、小学校の授業で着衣泳指導を行い、中学校での着衣泳指導は終了します。)

2 水泳特別講座

対象…北部中学校及び西部中学校の全生徒(希望者)

3 屋内プール利用券

対象…北部中学校及び西部中学校の全生徒(希望者)

4 事業実施時期(予定)

2025 年度中

【東浦中学校のプールについて】

東浦中学校では、水泳の部活動でプール施設を利用しているため、現部員が在籍している間は継続し、2026 年度末に他校と同様に実技指導を終了します。

【予算事業名】

10 款 3 項 1 目 中学校一般管理費



着衣泳イメージ

就学援助世帯（中3）へ進学・就職準備金を支給します

教育課(旧課名:学校教育課)

225 千円

(前年度予算額) 0 円

【目 的】

高等学校等への進学や就職の準備には多額の費用がかかるため、就学援助の認定を受けている中学3年生を対象に、進学・就職準備金を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

【事業内容】

就学援助の認定を受けている中学3年生を対象に、進学・就職準備金を支給します。

1 対象者

就学援助認定を受けている中学3年生の保護者

2 支払時期（予定）

2026年2月下旬

3 補助金額

5,000 円

【備 考】

これまでの私立高等学校等授業料への補助金は、本支給を新たに始めるため終了します。

【予算事業名】

10 款 3 項 2 目 中学校教育振興費

学校と地域が連携して子どもの成長を支えます

教育課(旧課名:生涯学習課)

1,298 千円

(前年度予算額) 540 千円

【目 的】

学校と地域の連携を推進し、地域全体で子どもの教育を支える体制をつくります。

【事業内容】

各小中学校区に、学校と地域のつなぎ役を担う地域学校協働活動推進員を増員します。

コミュニティ・スクールを推進するため、推進員は学校と地域との連絡調整を行い、学校のニーズをもとに地域の協力者を集め、学校と地域、双方向の意見をすり合わせ協働し、子どもたちの育成につながる活動を行います。

【事業実施時期(予定)】

2025 年度中

【活動例】

- ・農作物収穫体験を補助する地域人材を学校に紹介
- ・学校と地域コミュニティが合同で防災学習を行う際の連絡調整
- ・「コミュニティ・スクールだより」など地域学校協働活動の紹介紙面の作成 など



(地域学校協働活動のイメージ)

【予算事業名】

10 款 4 項 1 目 地域学校協働事業費

(新) 給食を提供できる機会を増やします

教育課(旧課名:学校教育課)

7,047 千円

(前年度予算額) 0 円

【目 的】

教育の一環として実施している学校給食を、始業式、終業式等の全ての学校登校日においても提供できる体制を整えることで、児童生徒の学校生活をより豊かにし、食育につなげます。

【事業内容】

今まで給食を提供していなかった終業式等の日に、町教育委員会と学校が子どもの楽しめる食育の取組を考え、児童生徒や学校現場の状況を鑑みて給食提供します。食べ物への感謝の気持ちや、みんなで会食する喜びを、改めて感じてもらえるようなお楽しみ給食を計画します。

1 対象者

町内小中学校の児童生徒など

2 事業実施時期(予定)

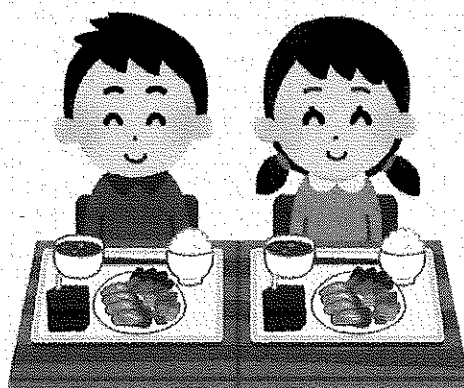
児童の小1ギャップなど環境適応状況や熱中症予防、学校現場の食物アレルギー対応整備体制により、2025年7月以降状況に応じて実施します。

3 その他

- ・東浦町は、新1年生への給食提供が始業式の翌々日からと早く、県内で最も給食提供日数が多い自治体です。
- ・給食提供の際は、通常どおり保護者負担額が発生します。

【予算事業名】

10 款 5 項 4 目 給食センター運営費



2. 人を育み、人を生かすまちづくり

(新)学校給食配送車にF C (水素燃料電池)トラックを導入します

教育課(旧課名:学校教育課)

2,610 千円

(前年度予算額) 0 円

(債務負担限度額) 26,400 千円

【目 的】

給食配送車に環境負荷が少ないF Cトラックを導入し、脱炭素社会の実現につなげます。

【事業内容】

学校給食配送車3台のうち1台を、F Cトラックに切り替え、環境に配慮した取組につなげます。

取組のひとつとして、小学2年生の「町たんけん」や小学5年生の「働く車の授業」など、児童生徒への環境教育の生きた教材として使用していきます。

また、非常時における電源供給を可能にし、災害時にも活用していきます。

【事業実施時期 (予定)】

2025 年 10 月から 2031 年 9 月 (6 年間リース)

【予算事業名】

10 款5項4目 給食センター運営費



画像提供：福岡市

消防団藤江分団詰所を快適にします

防災課(旧課名:防災危機管理課)

4,081 千円

(前年度予算額) 0円

【目 的】

消防団藤江分団詰所を改修し、消防団員が快適に利用できるようにするとともに、施設を今後も長期間使用できるようにします。

【事業内容】

消防団藤江分団詰所の改修工事にあたり、トイレ洋式化工事、屋根防水工事、畳の張り替えなどを行うための設計業務を委託するものです。

1 対 象

消防団藤江分団詰所

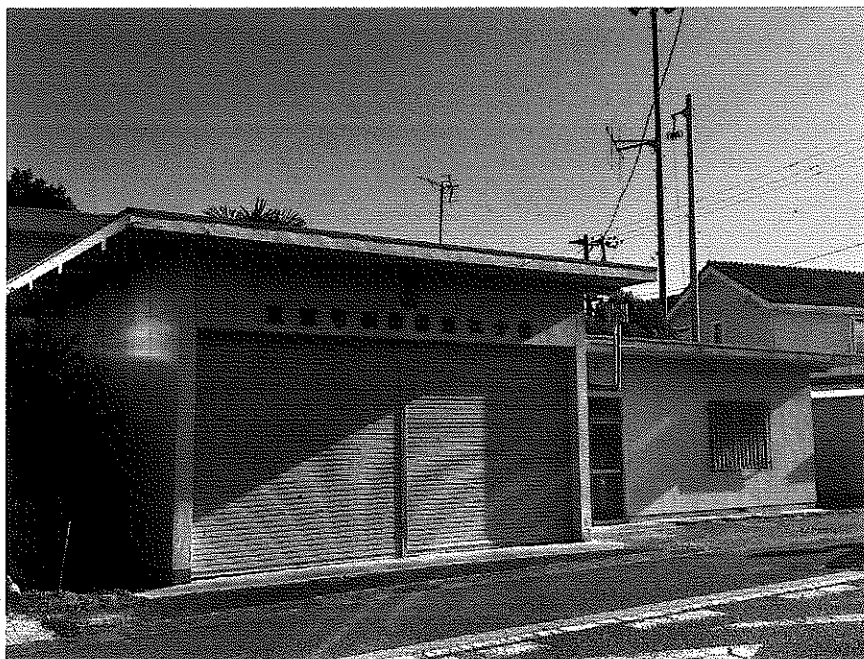
2 事業実施時期(予定)

2025 年度中

【予算事業名】

9 款 1 項 2 目 消防管理費

消防団藤江分団詰所 工事前写真



(新)災害時の被災者支援を円滑に行う体制を整えます

防災課(旧課名:防災危機管理課)

5,281 千円

(前年度予算額) 0円

【目 的】

災害が発生した際、被災者へ迅速かつ円滑な支援を行う体制を整えます。

【事業内容】

被災者生活再建支援システムを導入し、住家に対する迅速な調査を行い、罹災証明発行や応急危険度判定の円滑な業務を行うことにより、災害発生時に円滑な支援を行います。

また、生活再建支援金、災害見舞金、保険料等の減免など、被災者台帳を活用し、被災者に対する業務の一元管理を可能にします。

過去の大規模災害時において、他自治体では、住家の被害認定調査を始め、被災者の生活再建支援に膨大な労力を要しており、システムを導入することで、業務時間の短縮を図ることができます。

平時にも、このシステムを活用して、避難行動要支援者名簿の管理を行います。

被災者生活再建支援に関する業務

罹災証明

応急危険度判定

被災者生活再建支援金

義援金

税金

保険料

公費解体

貸付金など

一元管理

●事業実施時期（予定）

2026 年 1 月から

【予算事業名】

9 款 1 項 4 目 防災事業費

3. 暮らしを守るまちづくり

(新)ハザード・リスク情報を見えるようにします

防災課(旧課名:防災危機管理課)

1,960 千円

(前年度予算額) 0円

【目 的】

高潮・津波などの浸水想定区域内に位置する公共施設等に浸水深表示等を整備し、住民などに各種ハザード・リスクの周知をします。

【事業内容】

高潮・津波などの浸水想定区域内の電柱、公共施設等に「浸水想定深」などの看板表示を行います。

【事業実施時期(予定)】

2026 年 2 月から

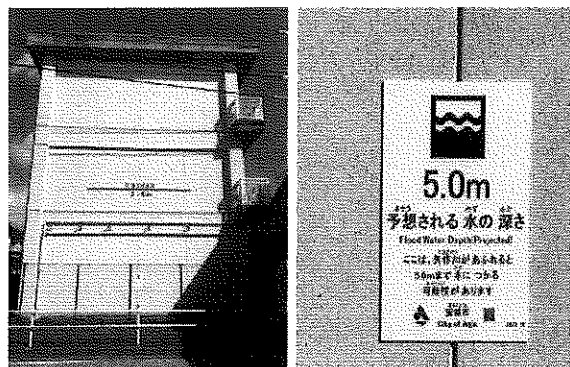
【予算事業名】

9 款 1 項 4 目 防災事業費



東浦町 浸水深表示 (イメージ)

(参考：安城市・設置事例)



(参考：埼玉県三郷市・設置事例)



(新) 防犯カメラを貸し出します

住民自治課

284 千円

(前年度予算額) 0円

【目 的】

町が所有する防犯カメラを、落書き、不法投棄、侵入盗等の犯罪行為等のあった又はそのおそれがある建物等の所有者や管理者もしくは町内で犯罪行為等を受けた方又はそのおそれがある方に貸与することにより、犯罪行為の抑止を図り、犯罪が起きにくい安全で安心できるまちづくりの推進を図ります。

【事業内容】

町所有の防犯カメラを、犯罪行為等を受けた方又はそのおそれがある方などに貸与します。

1 対象者

次の防犯カメラの設置を希望する方

- (1) 犯罪行為等のあった又はそのおそれがある建物等の所有者又は管理者
- (2) 犯罪行為等を受けた又はそのおそれがある個人

2 事業実施時期（予定）

2025 年 4 月から

【予算事業名】

2 款 7 項 1 目 防犯推進活動費

脱炭素社会の実現に向けた取組みを支援します

環境課

20,540 千円

(前年度予算額) 10,340 千円

【目 的】

2050 年温室効果ガス排出量実質ゼロとする脱炭素社会（カーボンニュートラル）の実現に向けた地球温暖化防止対策の一環として、住民の自主的な取組みを支援し、温暖化対策に関する意識の高揚を図ります。また事業者の商用トラックの F C V 化を支援し、運輸部門の C O 2 削減を促進します。

【事業内容】

町内の住宅に対象システムを設置する個人及び自ら使用するために次世代自動車を購入する個人、並びに燃料電池トラックを購入する事業者に定額補助をします。

住宅用地球温暖化対策機器設置費補助金の拡充

1 対象者

自らが居住する町内の住宅に設置する方など

2 対象システム・補助額

F I T 制度終了に伴い、自家消費へ転換することに合わせ、定置用リチウムイオン蓄電池システムと一体的導入システムについて、補助額を増額します。

拡充対象システム	補助額
定置用リチウムイオン蓄電システム	8万円から 15 万円へ増額
一体的導入システム	10 万円から 20 万円へ増額

3 その他 その他の対象システムは従前の補助額を維持します。

4 事業実施時期（予定） 2025 年 4 月から

次世代自動車購入費補助金の拡充

1 対象者

- ・町内に事業所を置き、町内を使用の本拠とする新車の燃料電池トラックを購入した事業者、自動車リース事業者 **新規**
- ・町内在住で、新車の次世代自動車を購入する方

2 対象次世代自動車・補助額

県の商用 F C V 導入プロジェクトと連携するため、新たに商用 F C トラックを補助対象とし、個人の燃料電池自動車の購入費補助金を併せ、補助額を増額します。

拡充対象次世代自動車	補助額
燃料電池自動車	20 万円から 30 万円へ増額

3 その他 プラグインハイブリッド自動車及び電気自動車従前の補助額を維持します。

4 事業実施時期（予定） 2025 年 4 月から

【予算事業名】

4 款 1 項 5 目 環境保全対策事業費

持続可能な循環型社会構築を推進します

環境課

327,652 千円

(前年度予算) 313,962 千円

【目 的】

3 R (リデュース・リユース・リサイクル) を基本とした廃棄物の発生抑制、減量化、資源化の推進など、持続可能な循環型社会の構築を推進します。

【概 要】

一般廃棄物処理基本計画 (ごみ処理基本計画) を見直し、循環型社会構築の推進を図ります。基本理念の「みんなですすめる 循環型社会推進のまち ひがしうら」を踏まえて、次の基本方針に沿って適正なごみ処理を行います。

- ・基本方針1 資源の有効利用と3 R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進
- ・基本方針2 ごみの排出抑制・減量の推進
- ・基本方針3 安定したごみの適正な処理・処分

基本方針1・2・3に係る取り組み

★食品ロス削減対策

「食品ロス削減推進計画」に基づき、住民・事業者・町が協力し食品ロス削減を推進

▶3か月に1回役場でのフードドライブの開催等

●リユース事業の推進

- ・回収した粗大ごみ・おもちゃを「メルカリ shops」で販売
- ・保育園等でのおもちゃリユース

●家庭系可燃ごみ処理有料化の継続

●ごみ出し・粗大ごみ運搬困難者へのごみ出し支援事業・戸別有料収集

●取り扱いに注意を要するごみの適切な回収・処分

●生ごみ処理の促進

- ・生ごみ処理用発酵型有機肥料「アスパ」の配布
- ・生ごみ処理器「キエーロ」の紹介

ごみ処理
事業費

【162,302 千円】

●住民へのわかりやすい情報発信

★わかりやすい、分けやすい区分にびん・ミックスペーパーの分別変更

- ・広報紙、SNS等を利用した情報発信
- ・町公式LINEでの分別検索の充実
- ・小学校等への環境学習

●事業者と連携した資源化の推進

- ・ペットボトルの水平リサイクル
- ・廃食用油のSAF化
- ・プラスチック製おもちゃのリサイクル
- ・新たな資源化品目の検討

資源ごみ回収
事業費

【164,848 千円】

基本方針1・2に係る取り組み

各地区区長及び自治会長、住民代表が意見交換を行う
東浦町ごみの分別と減量を進める会の開催

清掃一般
管理費

【502 千円】

住宅の耐震化を促進するための補助を拡充します

建築施設課(旧課名:都市計画課)

4,600 千円

(前年度予算額) 4,000 千円

【目 的】

南海トラフ地震等の発生に備え、住宅の耐震化を促進します。

【事業内容】

2024 年に能登半島地震の発生により防災意識が高まっているなか、今後、発生が危惧される南海トラフ地震などの大規模地震災害への対策を一層進めるため、補助限度額 100 万円に 15 万円を上乗せして、住宅の耐震化を促進します。

1 対象者

対象建築物の所有者、又は居住者

2 事業実施時期(予定)

2025 年 4 月から

【耐震化率の目標】

2025 年度目標

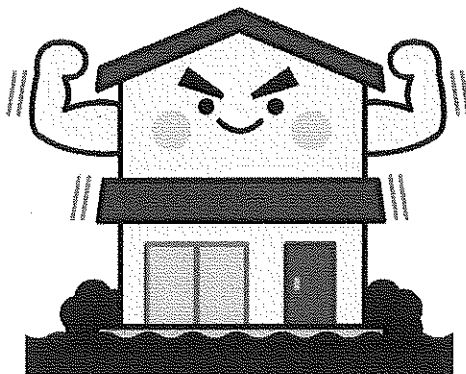
95%

※現状(2022 年度末)

約 83%

【予算事業名】

8 款 6 項 1 目 住宅一般管理費



3. 暮らしを守るまちづくり
4. 生活・産業を支える基盤づくり

交通安全施設の整備を進めます

建設企画課(旧課名:道路河川課)、
土木管理課(旧課名:土木維持管理課)
67,082 千円
(前年度予算額) 66,408 千円

【目 的】

交通安全施設の適正な点検及び管理を行い、道路利用者の安全性の向上や交通事故防止を図ります。

【事業内容】

- ・警察や住民と連携し、交通安全対策を実施します。
- ・警察と連携し、事故多発箇所の分析などを通じて対策を検討します。

(1) 交通安全施設整備工事

工事内容	道路を利用する歩行者及び車両の安全を確保するため、防護柵を設置します。
工事場所	町道藤江 67 号線 藤江字松本地内始め
工事期間 (予定)	2025 年 5 月から 11 月

(2) 交通安全施設整備工事 (小規模工事)

工事内容	住民からの意見要望や道路パトロールの結果を踏まえて、防護柵や区画線等を整備します。
工事場所	町内全域
工事期間 (予定)	2025 年 4 月から 2026 年 3 月

(3) 交通安全施設維持管理工事

工事内容	道路を利用する歩行者及び車両の安全を確保するため、草刈、区画線やカラー塗装、防護柵等を実施します。
工事場所	ア 草刈工事 町道森岡藤江線始め 森岡字田面地内始め イ 草刈工事 町道石浜 192 号線始め 生路字平根一区地内始め ウ 区画線工事 町内全域
工事期間 (予定)	2025 年 5 月から 11 月 (草刈)、11 月から 2026 年 2 月 (区画線)

(4) 交通安全施設維持管理工事 (小規模修繕工事)

工事内容	住民からの意見要望や道路パトロールの結果を踏まえて、防護柵、区画線、交通安全灯、道路反射鏡等を修繕します。
工事場所	町内全域
工事期間 (予定)	2025 年 4 月から 2026 年 3 月

【予算事業名】 8 款 2 項 3 目 道路改良事業費
8 款 2 項 4 目 交通安全対策事業費

河川水路の機能を維持します

土木管理課(旧課名:土木維持管理課)

22,674 千円

(前年度予算額) 22,600 千円

【目的】

豪雨による水害の危険性を軽減し、住民が安心して暮らせるよう、雨水対策を推進します。また、予防保全型の維持管理により施設の長寿命化を図ります。

【事業内容】

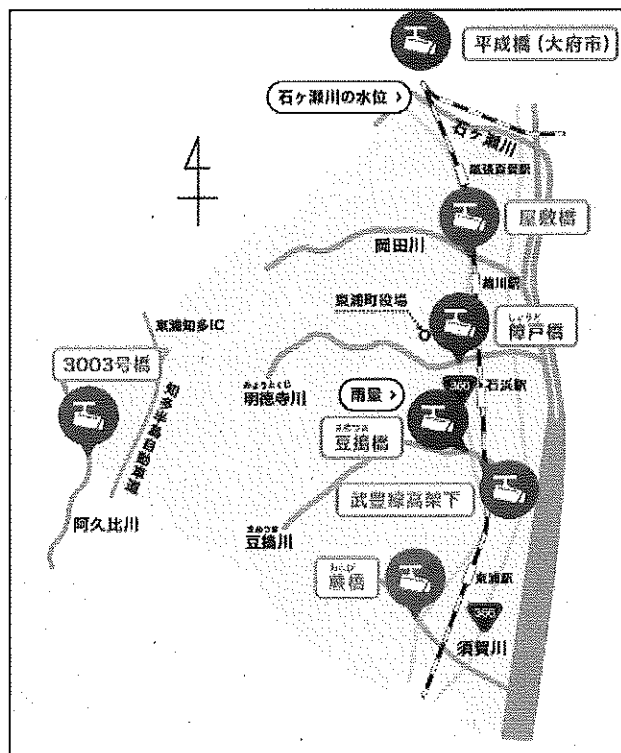
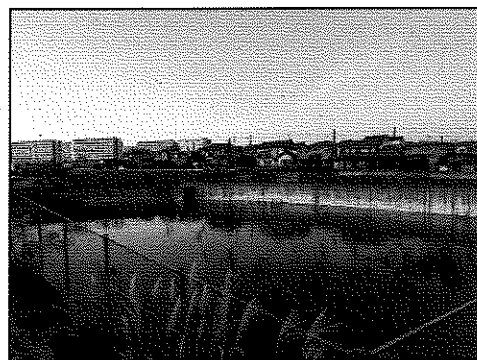
住民に対し河川水位等の情報を提供し、局地的な豪雨に備えます。
水路や側溝などの浚渫を実施し、適正な管理を行います。

水路維持修繕工事（小規模修繕工事）

工事内容	住民からの意見要望や道路パトロールの結果を踏まえて、水路浚渫、調整池草刈、水路補修を行います。
工事場所	町内全域
工事期間（予定）	2025 年 4 月から 2026 年 3 月

【予算事業名】

8 款 3 項 2 目 河川水路維持管理事業費



下水道（雨水）施設を適切に管理します

水循環管理課(旧課名:上下水道課)

88,098 千円

(前年度予算額) 123,860 千円

【目 的】

雨水施設の点検及び修繕を行うとともに、豪雨による水害の危険性を軽減し、住民の生命と財産を守り安心して暮らせるよう、雨水対策を推進します。

【事業内容】

(1)ストックマネジメント計画実施設計業務

設計内容	下水道施設全体を計画的かつ効率的に管理していくためのストックマネジメント計画に基づき、緒川ポンプ場の電気・機械設備更新実施設計を行います。
事業期間（予定）	2025 年 7 月から 2026 年 3 月

(2)緒川ポンプ場ポンプ増設実施設計業務

設計内容	緒川ポンプ場のポンプ増設の実施設計を行います。 立軸斜流ポンプ 口径 900 mm 1 台
事業期間（予定）	2025 年 7 月から 2026 年 3 月

(3) 施設修繕工事

工事内容	雨水ポンプ場、排水路等の修繕を行います。
工事場所	町内雨水施設
工事期間（予定）	2025 年 4 月から 2026 年 3 月

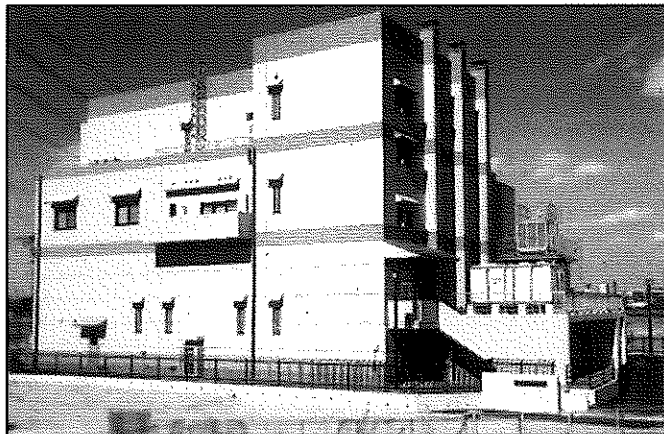
【予算事業名】

資本的支出

1 款 1 項 1 目 建設改良費

収益的支出

1 款 1 項 1 目 管渠施設維持費



緒川ポンプ場

下水道（污水）施設を適切に管理します

水循環管理課(旧課名:上下水道課)

156,238 千円

(前年度予算額) 122,819 千円

【目 的】

清潔で快適な生活ができる住みよい環境のまちづくりや海や河川の水質向上を維持するため、施設の点検及び修繕を行うとともに、公共下水道の持続的な機能確保及び防災・減災対策を推進します。

【事業内容】

1 工事

(1) 公共下水道改良工事 3 件

工事内容	老朽管の布設替え、マンホールと污水管接続部の耐震化を行います。
工事場所	森岡字濁池地内、石浜字吹付地内始め
工事期間（予定）	2025 年 7 月から 11 月

(2) 公共下水道維持修繕工事

工事内容	污水マンホール、污水管、取付管等の修繕等を行います。
工事場所	町内下水道（污水）施設
工事期間（予定）	2025 年 4 月から 2026 年 3 月

2 設計・測量業務

(1) 公共下水道改良工事の内実施設計業務

設計内容	森岡地区（日生団地内）の老朽管更新のための実施設計を行います。
事業期間（予定）	2025 年 7 月から 2026 年 3 月

(2) 公共下水道施設点検調査業務

調査内容	腐食の恐れのある管渠等について点検を行います。
調査場所	東浦町内
調査期間（予定）	2025 年 7 月から 2026 年 2 月

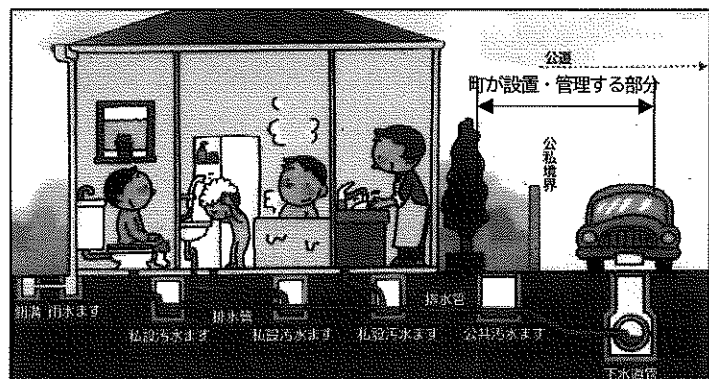
【予算事業名】

資本的支出

1 款 1 項 1 目 建設改良費

収益的支出

1 款 1 項 1 目 管渠施設維持費



水道施設を適切に管理します

水循環管理課(旧課名:上下水道課)

927,600千円

(前年度予算額) 872,942千円

【目 的】

水質の確保と水の安定供給を図るため水道管の更新や水道施設の計画的な維持管理を行います。

【事業内容】

(1) 配水支管布設替工事(7-1、7-2工区)

工事内容	老朽管の布設替えを行います。
工事場所	緒川字東仙台地内
工事期間(予定)	2025年10月から2026年3月

(2) 配水本管布設替工事(7-4、7-5工区)

工事内容	老朽管の布設替えを行います。
工事場所	緒川字三ツ池一区地内始め
工事期間(予定)	2025年9月から2026年3月

(3) 配水管修繕工事

工事内容	漏水等の修繕を行います。
工事場所	町内水道施設
工事期間(予定)	2025年4月から2026年3月

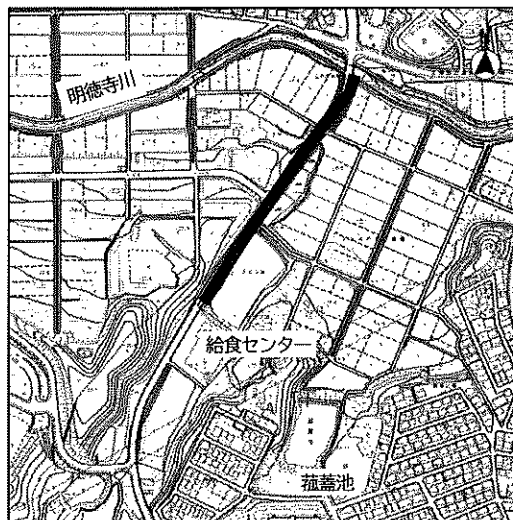
【予算事業名】

資本的支出 1款1項1目 配水設備新設改良費

収益的支出 1款1項1目 配水及び給水費



配水支管布設替工事(7-1、7-2工区)



配水本管布設替工事(7-4、7-5工区)

道を広げて緊急車両が円滑に通行できるようにします

建設企画課(旧課名:道路河川課)

78,955 千円

(前年度予算額) 75,222 千円

【目 的】

建物の建て替え等の際に後退用地を確保し、道路整備をすることで、緊急車両の円滑な通行を確保します。

【事業内容】

工 事

後退用地整備工事

工事内容	建物の建替え等の際に、道路用地を購入するとともに、整備を実施します。
工事場所	東浦町全域 22 件
工事期間(予定)	2025 年 5 月から 2026 年 3 月

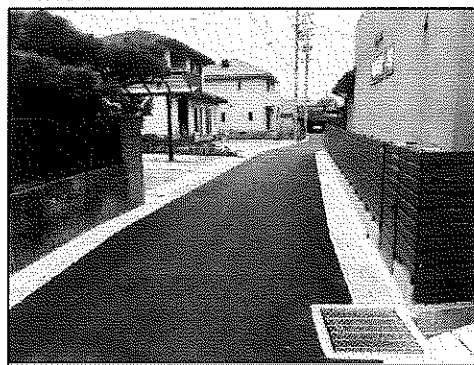
【予算事業名】

8 款 2 項 2 目 道路用地先行取得事業費

●整備前

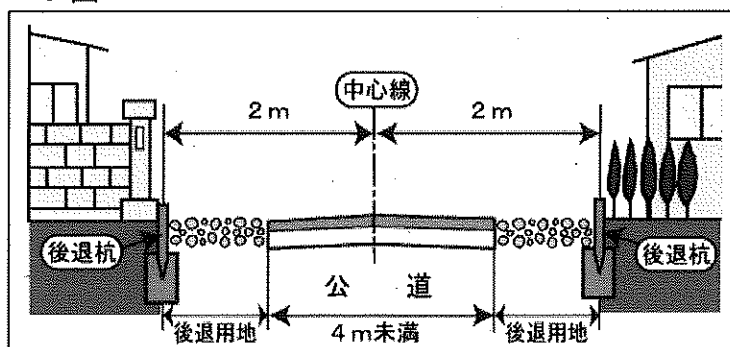


●整備後



⇒

●後退用地のイメージ図



生活道路を作ります

建設企画課(旧課名:道路河川課)

290,523 千円

(前年度予算額) 200,476 千円

【目 的】

歩行者、自転車の安全な通行や緊急車両の円滑な通行を確保します。

道路の段差を解消するなど人にやさしい道路整備を進めます。

【事業内容】

吉田線

工事内容	道路改良工事(道路拡幅)	工事期間(予定)	2025 年度中
工事場所	森岡字岡田地内始め	路線概要	整備延長 70m 道路幅員 12.0m

石浜 192 号線始め(石浜 192 号線、生路 106 号線)

工事内容	道路改良工事 (道路拡幅 路側帯整備)	工事期間(予定)	2025 年 5 月から 7 月
工事場所	生路字永栄一区地内始め	路線概要	整備延長 320m

蓮池岡田川線

工事内容	道路改良工事(道路拡幅)	工事期間(予定)	2025 年 5 月から 9 月
工事場所	緒川字屋敷壱区地内	路線概要	整備延長 75m 道路幅員 6.0m

養父森岡線

工事内容	道路改良工事(道路拡幅)	工事期間(予定)	2025 年 7 月から 9 月
工事場所	緒川字笠松地内	路線概要	整備延長 20m 道路幅員 8.0m

森岡線

工事内容	道路改良工事 (左折専用車線の追加)	工事期間(予定)	2025 年 12 月から 2026 年 3 月
工事場所	森岡字栄北地内始め	路線概要	整備延長 40m

【県事業】名古屋半田線

事業内容	道路用地購入、物件移転補償 ※県の買収に合わせて、取付道路(町道拡幅部分)等を買収 (用地事務を町が実施し、負担金にて県が 100%負担)		
場 所	緒川字肥後原地内始め	路線概要	計画延長 1.2 km
事業期間(予定)	2025 年度中		

【予算事業名】

8 款 2 項 3 目 道路改良事業費

吉田線(整備前)



都市計画道路を作ります

建設企画課(旧課名:道路河川課)

191,020 千円

(前年度予算額) 156,272 千円

【目 的】

道路ネットワークを強化することで渋滞を解消するとともに、産業の活性化や災害時の緊急輸送道路を確保します。

【事業内容】

緒川南北線

事業内容	道路用地購入、物件移転補償		
場 所	緒川字北新田地内	路線概要	整備延長 160m 道路幅員 20m
事業期間(予定)	2025 年度中		

藤江線

事業内容	委託（公安協議、物件再算定）、道路用地購入、物件移転補償		
場 所	藤江字上廻間地内始め	路線概要	整備延長 600m 道路幅員 23m
事業期間(予定)	2025 年度中		

養父森岡線

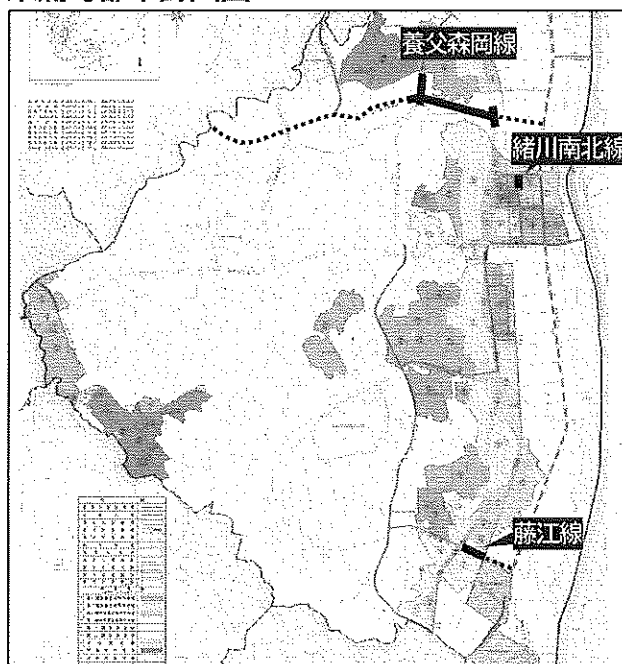
事業内容	委託（事業認可資料作成）		
場 所	森岡字南陽二区地内始め	路線概要	整備延長 4 km 道路幅員 16m
事業期間(予定)	2025 年度中		

【予算事業名】

8 款 2 項 3 目

都市計画道路整備事業費

東浦町都市計画図



道路を補修します

建設企画課(旧課名:道路河川課)、
土木管理課(旧課名:土木維持管理課)

205,666 千円

(前年度予算額) 180,714 千円

【目 的】

道路の適正な点検及び維持管理を行い、安全で快適な道路利用を確保します。

【事業内容】

舗装修繕計画に基づき計画的に舗装打換えを実施します。

道路パトロール等により発見された道路の不具合箇所の修繕を迅速に行います。

1 設計、委託

(1) 道路維持修繕工事の内、設計及び測量等業務

設計内容	石浜字前浜地内の土留を修繕するための設計を行います。
事業期間(予定)	2025 年 6 月から 2026 年 1 月

(2) 橋梁修繕工事の内、設計業務

設計内容	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕するための設計を行います。 44059 号橋 町道森岡 300 号線 森岡字洲崎地内 黒鳥橋 町道石浜 39 号線 石浜字笹原地内
事業期間(予定)	2025 年 6 月から 2026 年 1 月

(3) 道路維持補修業務委託業務

委託内容	道路等の施設において、舗装補修及び草刈り等日常的な維持補修を行います。
事業期間(予定)	2025 年 4 月から 2026 年 3 月

4. 生活・産業を支える基盤づくり

2 工事

(1) 舗装修繕工事

工事内容	舗装の老朽化に基づき、舗装打換えを実施します。
工事場所	ア 町道森岡藤江線 森岡字上半之木地内始め イ 町道緒川新田 123 号線 緒川字東仙台地内 ウ 町道平池上守宮池線 藤江字仲之山地内
工事期間（予定）	2025 年 6 月から 2026 年 1 月

(2) 橋梁修繕工事

工事内容	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、天白橋を修繕します。
工事場所	天白橋 緒川字安明寺地内始め
工事期間（予定）	2025 年 6 月から 2026 年 1 月

(3) 道路維持修繕工事（小規模工事）

工事内容	住民からの意見要望や道路パトロールの結果を踏まえて、舗装や側溝等を修繕します。
工事場所	町内全域
工事期間（予定）	2025 年 4 月から 2026 年 3 月

【予算事業名】

8 款 2 項 2 目 道路維持管理事業費

8 款 2 項 3 目 道路改良事業費



農業用施設を補修します

土木管理課（旧課名：農業振興課）

36,892 千円

（前年度予算額） 52,862 千円

【目 的】

農業に必要な施設の維持管理を行い、農業基盤の安定を図ります。

【事業内容】

（1）農業用施設修繕工事

工事内容	農道の路面補修、排水路の補修等を行います。
工事場所	町内
工事期間（予定）	2025 年 4 月から 2026 年 3 月

（2）農業用施設管理工事

工事内容	排水路の浚渫、雑木の伐採等を行います。
工事場所	町内
工事期間（予定）	2025 年 4 月から 2026 年 3 月

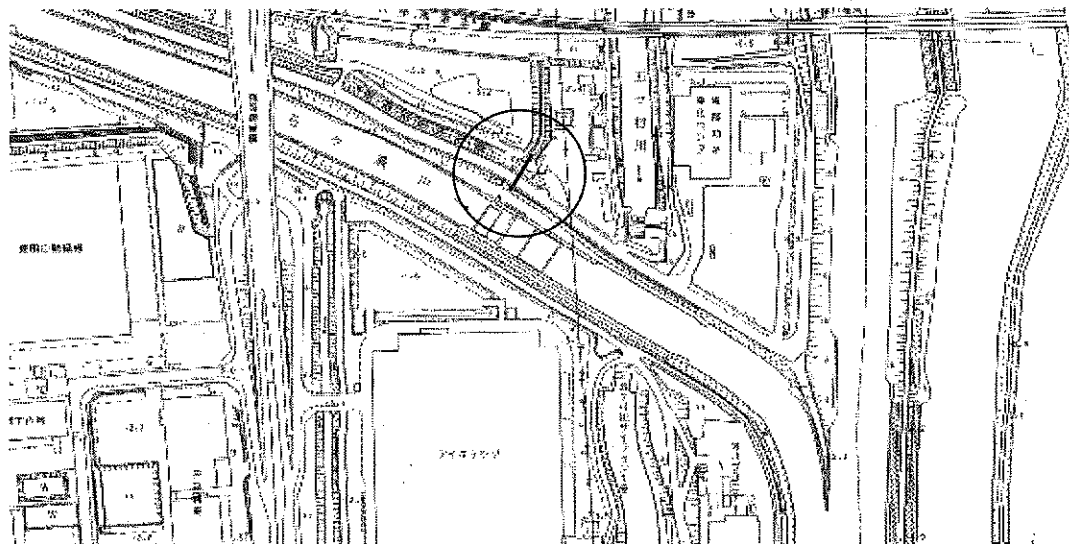
（3）団体営土地改良工事

工事内容	石ヶ瀬川ラバーダム通水管復旧工事を行います。
工事場所	森岡字臨時七割地内始め
工事期間（予定）	2024 年 9 月から 2025 年 6 月（債務負担行為）

【予算事業名】

6 款 2 項 1 目 農業用施設維持管理事業費

石ヶ瀬川ラバーダム通水管復旧工事箇所



農業用排水機場の機能を維持します

土木管理課（旧課名：農業振興課）

74,214 千円

（前年度予算額） 65,702 千円

【目 的】

農地の湛水被害を防止するために、排水機場の機能低下の防止や機能回復を図ります。

【事業内容】

（1）排水機場維持修繕工事

工事内容	排水機場の建屋の修繕、ポンプの運転に必要な補機類の修繕等を行います。
工事場所	村木江川排水機場始め9 機場
工事期間(予定)	2025 年4 月から 2026 年3 月

（2）農業用施設維持管理適正化工事

工事内容	電動駆動用モーターの点検・整備を行います。
工事場所	鍋屋新田排水機場
工事期間(予定)	2025 年10 月から 2026 年2 月

（3）単独土地改良工事-①

工事内容	排水機場の通信装置の取替工事を行います。
工事場所	村木江川排水機場始め6 機場
工事期間(予定)	2025 年9 月から 2026 年2 月

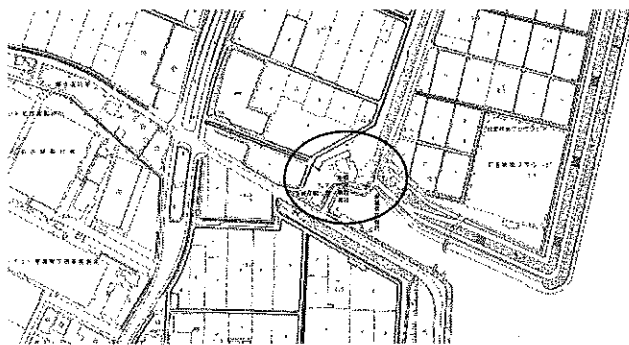
（4）単独土地改良工事-②

工事内容	真空ポンプの修繕を行います。
工事場所	村木江川排水機場
工事期間(予定)	2025 年5 月から 2026 年2 月

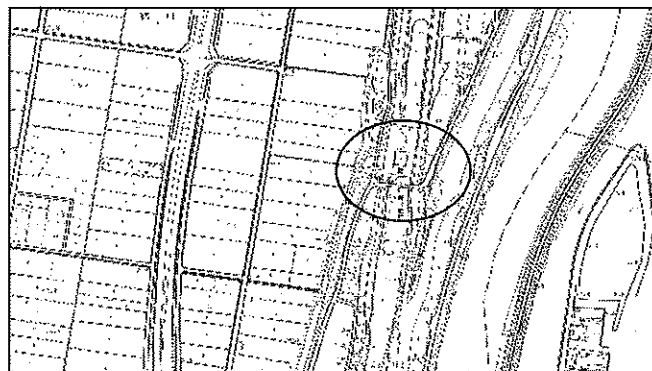
【予算事業名】

6 款2 項2 目 農業用排水機場維持管理事業費

電動機駆動用モーターの点検・整備箇所



真空ポンプ修繕箇所



(新) 新しく飲食店を創業する方を応援します

商工農政課(旧課名:商工振興課)、
都市デザイン課・建築施設課(旧課名:都市計画課)

5,000 千円

(前年度予算額) 0 円

【目 的】

町内の飲食店を増やし、にぎわいのあるまちをつくります。

【事業内容】

飲食店の創業時に係る負担を軽減することにより、創業を促進するとともに雇用の創出及び地域経済の活性化を図るため、次のとおりサポートします。

○東浦町商工会の支援を受け、町内で飲食店を創業する事業者に対し、創業時に必要な初期費用の一部を補助します。(補助額は、各補助対象経費の2分の1)

①～④の合計額又は上限額 70 万円のいずれか少ない額を補助します。

- ①事業所新築改装費 上限 40 万円
- ②事業所賃借料 上限 30 万円 (上限 5 万円/月×6 月)
- ③販促費 上限 20 万円
- ④備品購入費 上限 20 万円

※ただし、次の場合は上限額 70 万円に各 10 万円加算。

- ・都市機能誘導区域での創業、空き家若しくは空き店舗を活用した創業、
ひがしうら Re-Bone グルメの提供又は地元食材を使用した商品の提供

○空き家及び空き店舗を活用したい事業者のリストを町ホームページに掲載し、空き家及び空き店舗と事業者のマッチングをサポートします。

【対象者】

町内に新たに飲食店を創業しようとする中小企業者及び個人事業主

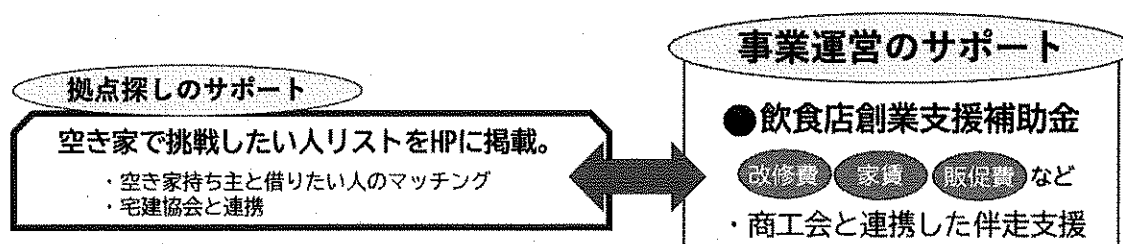
【事業実施時期 (予定)】

2025 年 4 月から

【予算事業名】

7 款 1 項 2 目 商工振興事業費

東浦町で挑戦したい！をサポートする仕組み



(新) 町のにぎわい創出につながるイベントを応援します

観光交流課(旧課名:商工振興課)

1,500 千円

(前年度予算額) 0 円

【目 的】

町のにぎわい創出につながるイベントの開催を促し、地域の活性化を図ります。

【事業内容】

町のにぎわいにつながるイベントを主催する団体に対し、その活動に要した経費を補助します。

1 対象者

町のにぎわいにつながる新たなイベントを実施する団体

2 事業実施時期(予定)

2025 年 4 月 1 日から

3 補助率

10/10(上限 30 万円)。ただし、イベントの主催者が参加者や出展者から費用を徴収する場合は 2/3(上限 30 万円)

4 補助対象経費

- (1) 事業運営費(会場設営費、原材料費、報償費等)
- (2) 広告宣伝費(広告物印刷費、宣伝費等)
- (3) 安全対策費(警備費、保険料等)
- (4) 事務費(消耗品、通信費等)

5 補助対象事業

次の(1)～(5)のいずれにも該当すること

- (1) 新規事業
- (2) 参加者を限定せず、特定の受益者を対象としない事業
- (3) 町のPRに寄与し、主たる効果が町内に還元される事業
- (4) 来場者が500名以上見込まれる事業
- (5) その他要綱に定める事業

【予算事業名】

7 款 1 項 2 目 観光推進事業費

(新)ラッピングポストで「おだいちゃん」をPRします

観光交流課(旧課名:企画政策課)

727千円

(前年度予算額) 0円

【目的】

町内にある郵便ポストを東浦町マスコットキャラクター「おだいちゃん」仕様にラッピングすることで、「おだいちゃん」の存在を町内外に発信し、於大の方生誕 500 年に向けた認知度向上を図ります。

【事業内容】

町内にある郵便ポストをラッピングポストにします。

1 対象

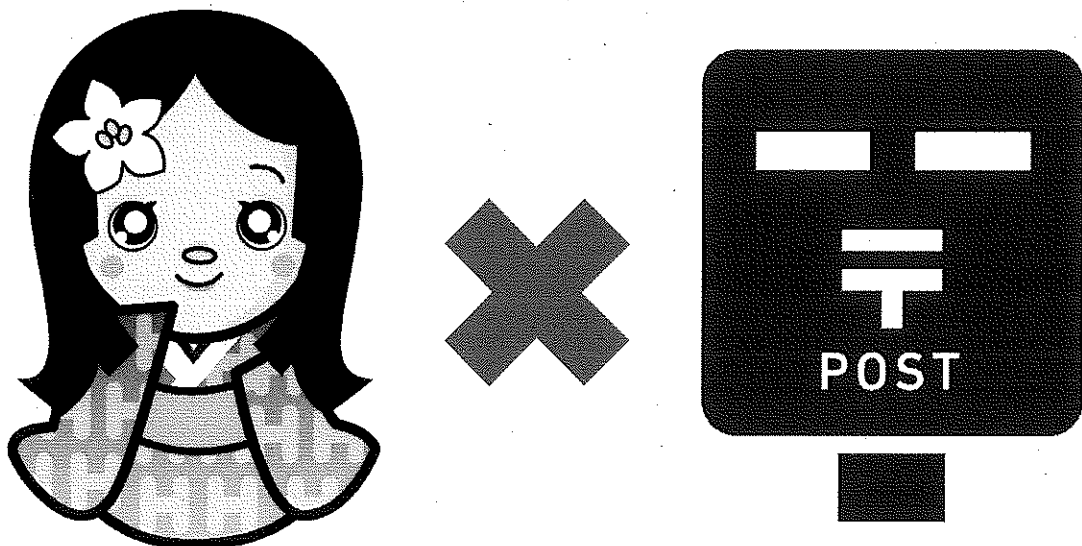
町内設置ポスト（一部）

2 事業実施時期（予定）

2025 年度中

【予算事業名】

7 款 1 項 2 目 観光推進事業費



(新) 東浦町景観 10 周年記念事業を実施します

都市デザイン課(旧課名:都市計画課)

160 千円

(前年度予算額)

20 千円

【目 的】

2025 年度で 10 回目を迎える「景観コンテスト」を区切りの記念事業として実施すると共に、今後の景観まちづくりのために景観マップを作製します。

【事業内容】

(1) 第 10 回東浦町景観コンテスト

身近な暮らしの中や東浦町を訪れた際に気づいた魅力ある景観を、絵画や写真の作品にして募集します。応募作品は審査基準に基づき選考し、表彰を行います。

今回は記念事業として、広報ひがしうらでの特集等により幅広く PR し、応募作品を募ります。また、表彰式を行う際には、受賞者や参加者にとって景観を共感できる場となるよう受賞者の作品に対するコメントや審査委員による講評を行います。

(2) 景観マップの作製

東浦らしい景観を集めたマップを作製し、マップを手に、楽しくまちを散策していただけるようにします。また、マップをデジタル化し、町内外に関わらず、より多くの方に東浦の景観の魅力を伝え、町の PR に活用します。

1 対象者

町内外の方、町の景観行政関係者の方々

2 事業実施時期(予定)

- ・ 2025 年度中 景観マップ作製
- ・ 2025 年 8 月から 12 月頃 景観コンテスト作品募集
- ・ 2026 年 2 月又は 3 月頃 景観コンテスト表彰式

【予算事業名】

8 款 5 項 1 目 景観まちづくり事業費



2024 年度景観コンテストポスター



2023 年度景観コンテスト表彰式の様子

4. 生活・産業を支える基盤づくり

(仮称) 東浦森岡南部土地区画整理事業の事業化を支援します

都市デザイン課(旧課名:まちづくり課)

6,743 千円

(前年度予算額) 16,160 千円

【目 的】

土地区画整理事業を促進し、市街地の形成を図ります。

【事業内容】

- ・土地区画整理組合、同設立準備委員会への補助金の交付
- ・土地区画整理組合に対する事業執行の指導・監督
- ・土地区画整理組合の役員会及び総会への出席
- ・土地区画整理組合設立準備委員会の事務局運営
- ・土地区画整理組合の設立支援

1 対象者

土地区画整理組合、同設立準備委員会

2 事業実施時期(予定)

2025 年4月から 2026 年3月

(今後の見込みスケジュール)

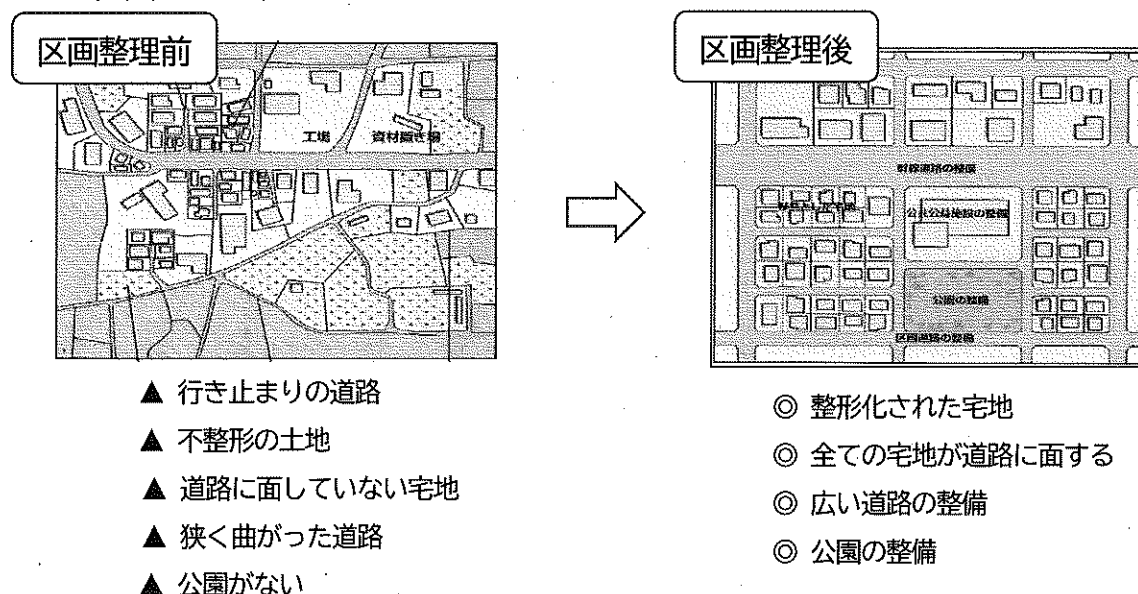
2026 年12 月: 組合設立認可

2027 年8 月: 仮換地指定、工事着手

【予算事業名】

8 款 5 項 2 目 土地区画整理組合等助成事業

《土地区画整理事業のイメージ》



於大公園のリニューアルを進めます

都市整備課(旧課名:公園緑地課)

430,000 千円

(前年度予算額) 638,000 千円

【目 的】

公園内施設の老朽化が進行しているため、施設の更新を図るとともに利用者の意見を取り入れ、より魅力的でにぎわいのある公園を整備します。

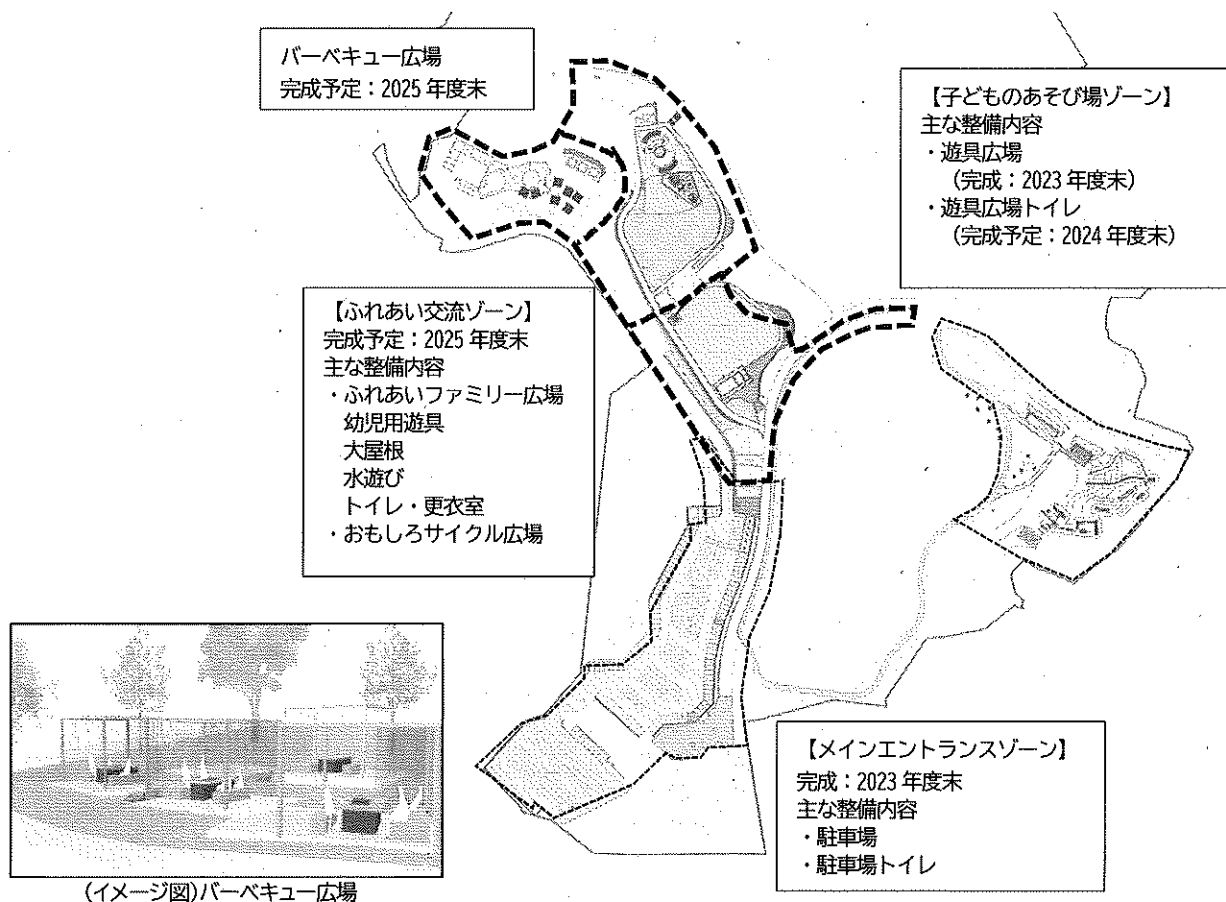
【事業内容】

於大公園再整備工事

工事内容	おもしろサイクル広場及びバーベキュー広場の整備を行います。
工事場所	於大公園（おもしろサイクル広場及びバーベキュー広場）
工事時期（予定）	2025 年 7 月から 2026 年 3 月

【予算事業名】

8 款 5 項 4 目 公園整備事業費



地域の公園の環境整備を進めます

都市整備課(旧課名:公園緑地課)

59,600 千円

(前年度予算額) 31,800 千円

【目 的】

公園施設が安心、安全に使用できるよう計画的に維持管理し、地域の憩いの場とします。

【事業内容】

(1) 公園施設改築工事

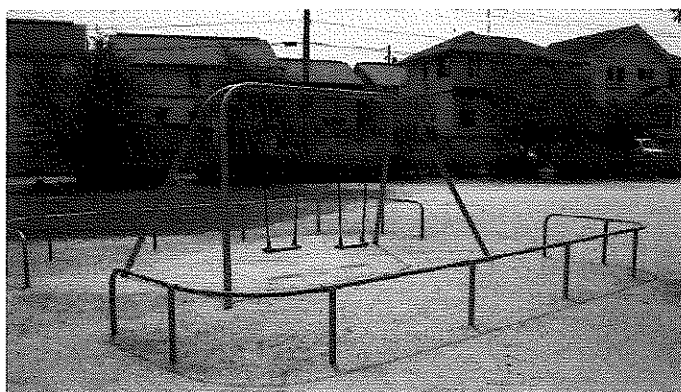
工事内容	老朽化が進む公園施設について、公園施設長寿命化計画に基づき、地域の意見を踏まえて、次の遊具の改築を行います。	
工事場所	(公園名)	(公園施設)
	かみね南公園	ブランコ1基、スプリング遊具2基、複合遊具1基
	高根南公園	複合遊具1基
	片葩の里公園	ブランコ1基
	生路前田南公園	ブランコ1基
	森岡中町公園	複合遊具1基
工事時期(予定)	2025年7月から2025年12月	

(2) このはな館空調機更新工事

工事内容	空調機の更新をすることで来園者の利用環境を向上させます。
工事場所	於大公園このはな館 地内
工事時期(予定)	2025年6月から2025年11月

【予算事業名】

8款5項4目 公園等維持管理事業費



イメージ画像：片葩の里公園 ブランコ

安全安心な「う・ら・ら」を運行します

都市整備課(旧課名:まちづくり課)

146,376 千円

(前年度予算額) 146,998 千円

【目的】

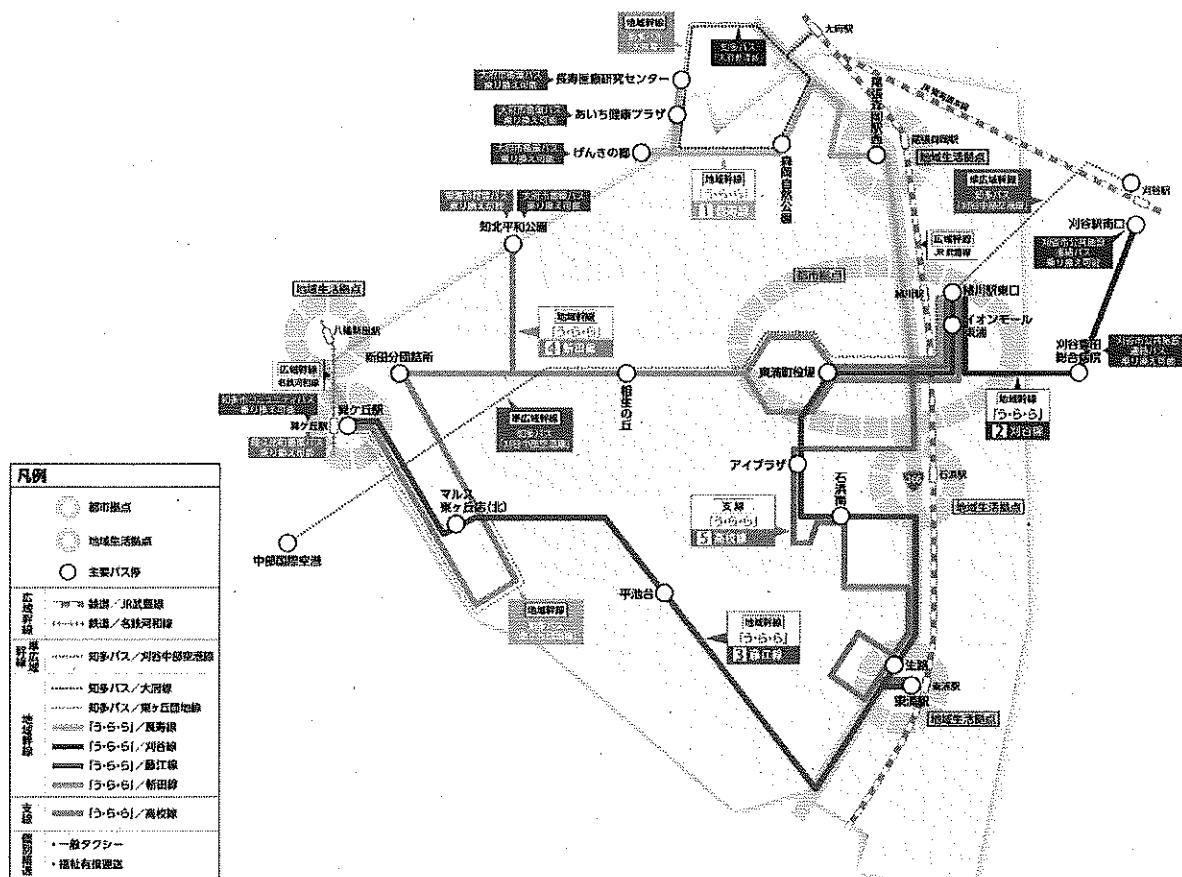
移動しやすく交流を生む「おでかけ」環境の実現を目指して、日常生活に必要な通院、通学、買い物などの移動手段を確保するため、バスによる輸送サービスを提供します。

【事業内容】

- ・「う・ら・ら」運行委託
- ・バスロケーションの運営
- ・公共交通全体の利用促進

【予算事業名】

2款7項1目 行政バス運行事業費



ふるさと納税による支援の呼びかけを強化します

財政経営課(旧課名:財政課)

246,598 千円

(前年度予算額) 166,131 千円

2025 年度東浦へのふるさと納税額 500,000 千円

【目 的】

ふるさと納税により東浦町を支援して頂ける方を増やすため、さまざまな施策を実施していきます。

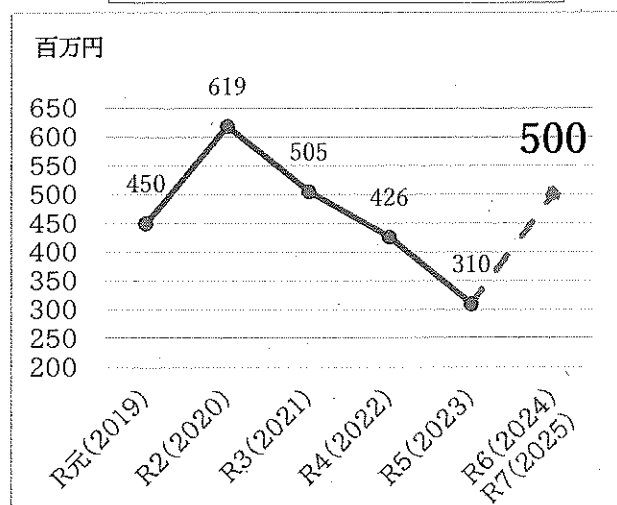
【事業内容】

実 施 予 定 施 策	内 容
新しい返礼品の開拓	新たに返礼品を出品していただける事業者を探し、ふるさと納税の返礼品のラインナップを増やします。
返礼品提供事業者への説明会の開催、個別訪問	既存の返礼品提供事業者との連絡を密に行い、新たな返礼品の出品、出荷個数を増やしてもらう取り組みを行います。
ふるさと納税ポータルサイトの強化	ふるさと納税ポータルサイトを訪れた方が、ふるさと納税をしやすいように写真などを刷新します。
効果的な使い方の検討	ふるさと納税を使って行う事業に共感を持ってもらうことで、東浦町への支援につなげます。
さまざまな機会を捉えたPR	さまざまな方法、機会を捉えて、東浦町の魅力を発信するとともに、支援を呼びかけます。

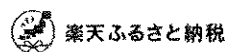
【予算事業名】

2 款 1 項 4 目 ふるさと寄附事業費

東浦町のふるさと納税の推移



東浦町にふるさと納税できるポータルサイト



など

(新)多言語で行うワンストップ型の相談窓口を設置します

住民自治課

814 千円

(前年度予算額) 0 円

【目 的】

外国人が日本で生活するにあたって、文化や習慣の違いから、困難に直面することが多く、言語の問題により自分で調べたり、相談したりすることが困難です。そのため、生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達できるよう、情報提供及び相談対応を多言語で行うワンストップ型の相談窓口を設置します。

【事業内容】

在留外国人が在留手続、雇用、医療、福祉、出産、子育て、子どもの教育等の生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達できるよう情報提供や相談対応を行います。

1 対象者

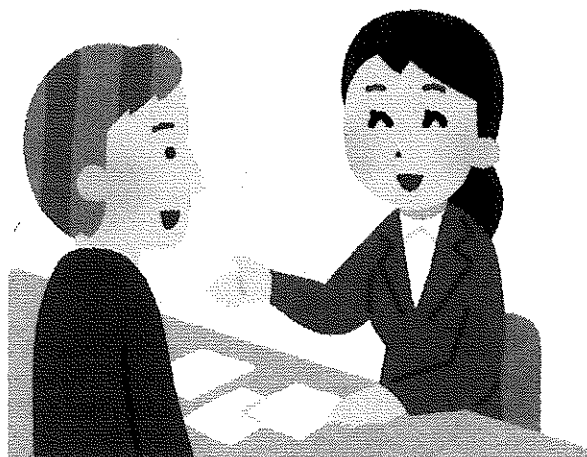
町内に住む在留外国人等

2 事業実施時期（予定）

2025 年 4 月から

【予算事業名】

2 款 1 項 7 目 多文化共生事業費



(新)各種証明書のコンビニ交付を開始します

住民課、税務課

19,289千円

(前年度予算額) 0円

【目 的】

住民の利便性の向上を図るため、また、マイナンバーカードの利用促進の一環として、コンビニで住民票など各種証明書の交付を行います。

【事業内容】

自治体基盤クラウドサービスを利用し、コンビニに設置されているキオスク端末から各種証明書を交付できるようシステムを構築します。

【交付可能証明書】

住民票、印鑑登録証明書、所得・課税証明書※

1 対象者

東浦町に住民票があり、マイナンバーカードを取得している方

※証明対象年度の1月1日に東浦町に住民登録があり、東浦町で課税されている方

2 事業実施時期（予定）

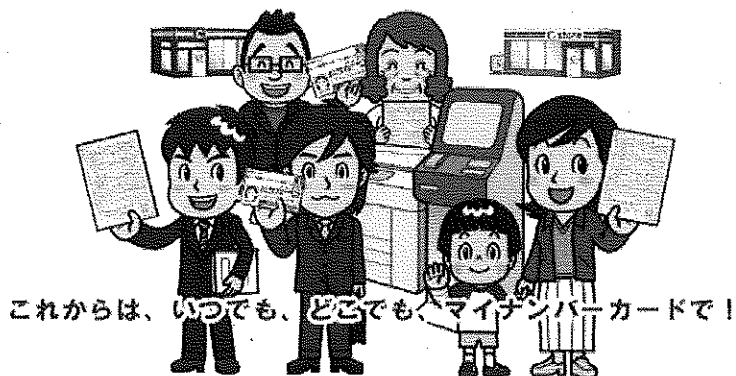
2026年3月から

【予算事業名】

2款3項1目 戸籍住民基本台帳費

2款2項2目 賦課徴収事務費

マイナンバーカードを利用して証明書をコンビニで交付



画像引用元: J-LIS 地方公共団体情報システム機構ホームページ (<https://www.lgwaps.go.jp/index.html>)

(新) 戸籍に氏名の振り仮名を記載します

住民課

16,677 千円

(前年度予算額) 2,374 千円

【目 的】

公証（おおやけの証明）のため、戸籍に氏名の振り仮名を記載します。

【事業内容】

東浦町に本籍を置く方に対し、戸籍に記載される予定の氏名の振り仮名の通知を送付します。その後、届出を受け付け、順次振り仮名を登録・記載します。

（振り仮名の届出は本籍地でなくても、どの市町村でも可能です。）

届出がなかった場合は、改正法の施行日から1年を経過したのちに、通知した振り仮名を戸籍に登録・記載します。

- ・通知書作成業務の委託
- ・問い合わせ対応、届出受付等事務の委託

1 対象者

- ・東浦町に本籍地のある方
- ・東浦町へ届け出る方

2 事業実施時期（予定）

2025 年 6 月から 2026 年 8 月頃

【予算事業名】

2 款 3 項 1 目 戸籍住民基本台帳費

戸籍に氏名の振り仮名が
記載されるようになります。

新谷
あらたに？

新谷
にいや？

新谷
しんたに？

新谷
あらや？

戸籍に氏名の振り仮名が記載されることで、
本人確認情報として、氏名の振り仮名が
利用できるようになります。

氏名の振り仮名の届出は、
令和7年5月26日から
できるようになります。

マイナポータルを利用して、オンラインでも届出をすることができます。

制度の詳細はこちら [戸籍 振り仮名](#)

法務省民事局

(新) 窓口での申請書の記入を減らして手続きの負担を軽減します

DX 課(旧課名:DX 推進課)
9,909 千円
(前年度予算額) 0 千円

【目 的】

証明書発行などの申請時に申請書の記入を減らして、住民の負担を軽減します。

【事業内容】

- ・書かない窓口システムを導入します。
- ・マイナンバーカードなどの本人確認用書類の読み取りと顔認証をします。個人情報が印字された申請書が印刷されるため、手続きが簡単かつ迅速になります。また、高齢者や申請に不慣れな外国人住民の負担軽減になります。

1 対象者

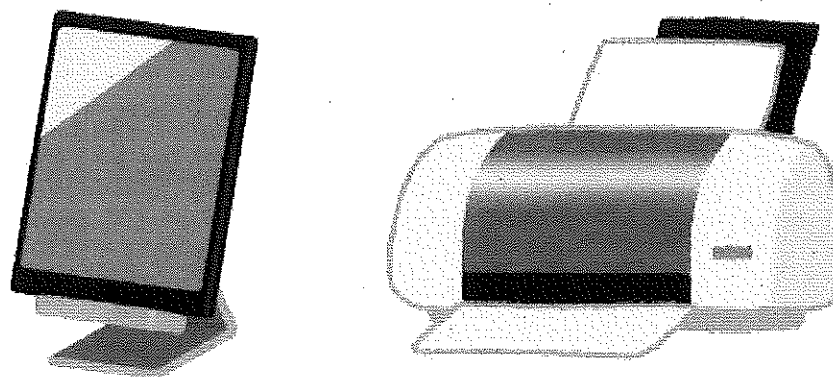
住民等

2 事業実施時期(予定)

2026 年 1 月から(基幹システム更新に合わせて導入予定)

【予算事業名】

2 款 1 項 8 目 電算推進事業費



(新)住民や企業等のニーズを発掘します

DX 課(旧課名:DX 推進課)

990 千円

(前年度予算額) 0 円

【目 的】

データ分析ツールを活用して政策立案や業務改善を行います。

【事業内容】

行動ビックデータ（検索キーワードとスマホの位置情報）をリサーチするデータ分析ツールを導入します。高度なデータ活用方法を習得することで、東浦町内だけでなく近隣自治体の住民や企業等を含めた様々なニーズの発掘をします。収集した情報を元にターゲットを絞った政策立案や業務改善を進めます。

1 事業実施時期（予定）

2025 年 4 月から

【予算事業名】

2 款 1 項 8 目 電算推進事業費



(新) ペーパーレス会議を始めます

DX 課(旧課名:DX 推進課)

1,703 千円

(前年度予算額) 0 円

【目 的】

ペーパーレス会議により印刷コストの削減・効率的な行政運営を図ります。

【事業内容】

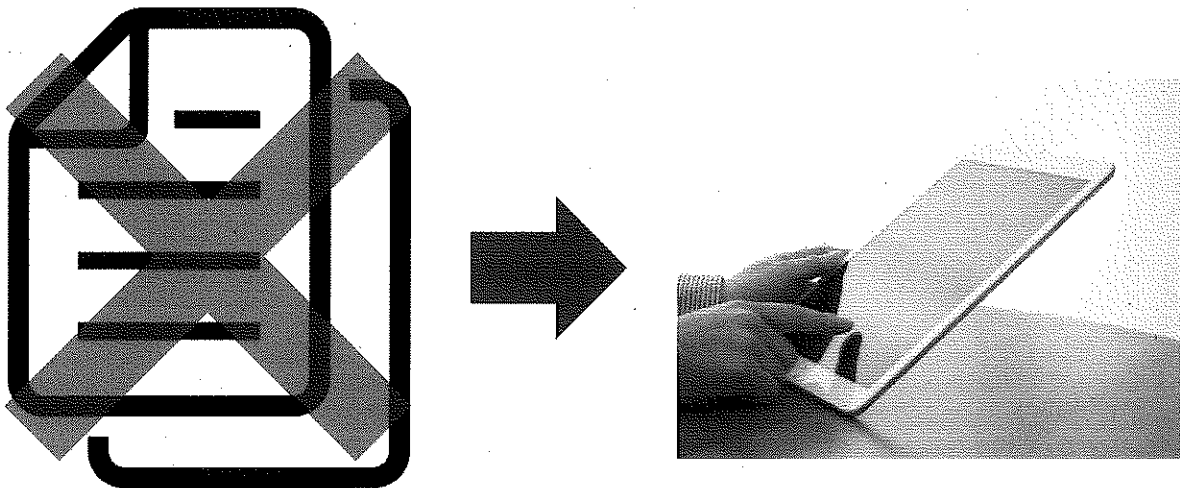
ペーパーレス会議システムを行政経営会議や入札審査会等の会議で活用することで、印刷コストを削減し、会議を円滑に進めます。また、2025 年 12 月以降に予定しているタブレット議会に向けて行政側の資料共有をするために使用します。

1 事業実施時期(予定)

2025 年 6 月から

【予算事業名】

2 款 1 項 8 目 電算推進事業費



ペーパーレス会議イメージ

5. 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり

基幹システムを標準化することで行政事務を効率化します

DX 課(旧課名:DX 推進課)、住民課、ふくし課

148,104千円

(前年度予算額) 95,508 千円

【目 的】

2026 年 1 月に基幹システム（住民基本台帳や税など、町の基本的な業務を行うためのシステム）の標準化を実施し、住民の利便性向上や行政事務の効率化を図ります。

【事業内容】

2025 年度中に基幹システムの標準化を実施するように国から求められています。
2025 年 12 月に切替作業を実施し、2026 年 1 月から標準化対応をしたシステムを利用します。全国の自治体で利用するシステムを標準化することで、住民の利便性向上や行政事務を効率化します。

1 対象者

住民等

2 事業実施時期（予定）

2024 年 10 月から 2025 年 12 月

【予算事業名】

2 款 1 項 8 目 電算推進事業費

2 款 3 項 1 目 戸籍住民基本台帳費

3 款 1 項 2 目 高齢者福祉一般事業費

(新) 庶務事務におけるペーパーレス化を促進します

人事課(旧課名:秘書人事課)

1,241 千円

(前年度予算額) 0 円

(債務負担限度額) 23,579 千円

【目 的】

庶務管理システムを導入することでペーパーレスを推進し、合わせて、時間外勤務の縮減等を図ることで、働きやすい職場づくりに努めます。

【事業内容】

1 概 要

現在、紙媒体で管理している町職員の勤怠管理について、システムを導入することで事務効率化やペーパーレス化を推進します。

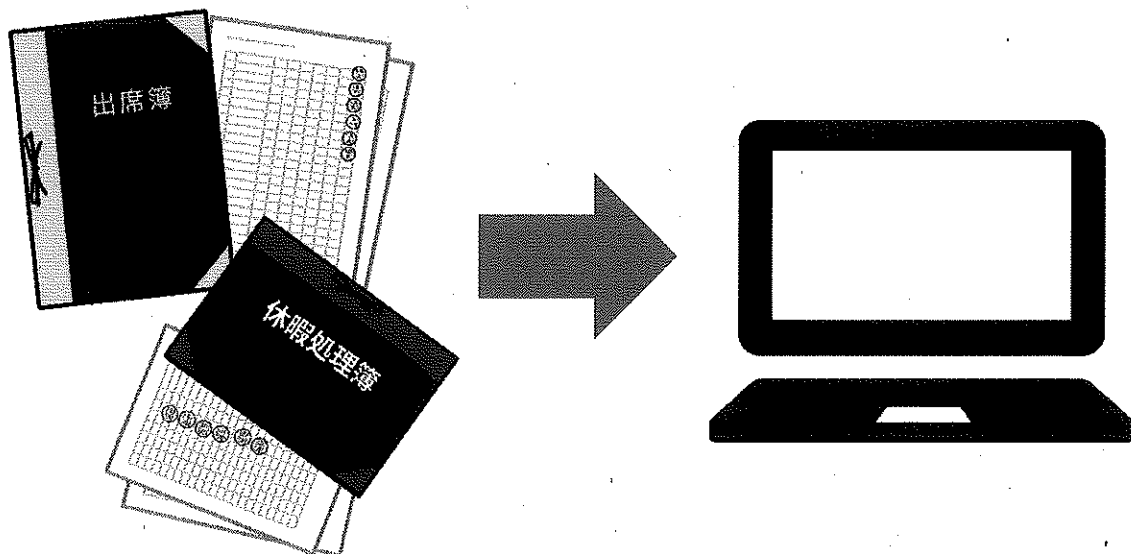
※出勤簿、休暇処理簿、時間外勤務命令簿、給与に係る申請書等

2 事業実施時期(予定)

2026 年 1 月から

【予算事業名】

2 款 1 項 2 目 給与管理費



(新) どこでも仕事ができる環境作りを進めます

行政課(旧課名:総務課)

650 千円

(前年度予算額)

0 円

【目 的】

スマートフォンを活用することで、内線・外線の概念を取り払い、どこでも仕事ができる環境づくりを目指します。

【事業内容】

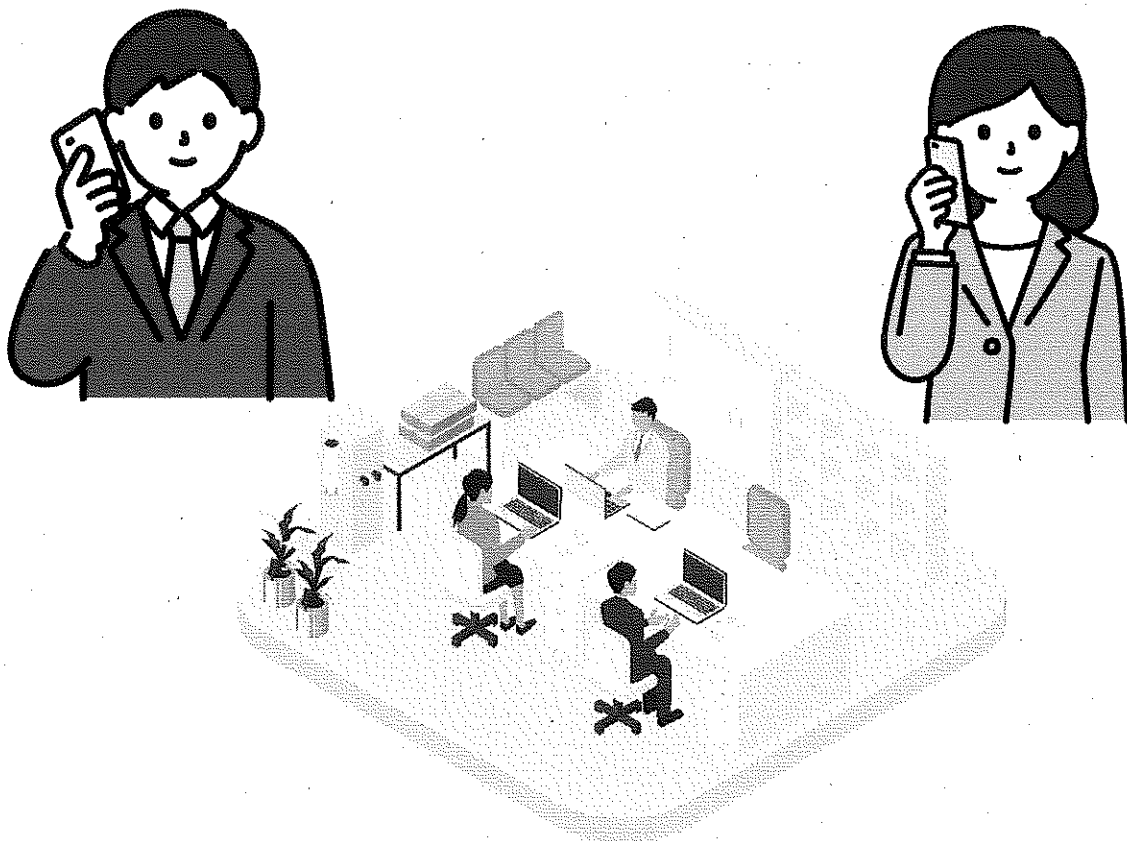
スマートフォンを導入し、職員同士の情報共有や業務連絡に活用します。将来、内線に置き換わる連絡手段の導入に向けた実証実験とし、利便性や活用方法について検証します。

1 事業実施時期(予定)

2025 年 5 月から

【予算事業名】

2款1項1目 庁舎管理費



(新) 役場庁舎に防犯カメラを設置します

行政課(旧課名:総務課)

4,038 千円

(前年度予算額) 0 円

【目 的】

役場庁舎に防犯カメラを設置することにより、犯罪の抑止や犯罪発生時における事件の解明に役立てます。

【事業内容】

防犯カメラを本庁舎、南庁舎、西会議室棟に設置します。

1 事業実施時期(予定)

2025 年 8 月から

【予算事業名】

2款1項1目 庁舎管理費



公金収納のデジタル化対応を進めます

会計課
3,509 千円
(前年度予算額) 0 円

【目 的】
公金収納事務の効率化・合理化のため、デジタル化対応（eLTAX活用）を進めます。

【事業内容】
町の納付書（OCR）に、二次元コードをつけ、eLTAXが活用できるよう、財政総合システムの改修を行います。これにより、自宅でもインターネットサイトやスマートフォンアプリを利用し納付が可能となることに加え、eLTAXに対応している金融機関窓口ならどこでも納付可能となることにより、納付方法の選択肢が増えます。

1 事業実施時期（予定）
2025 年度中

【備 考】
主な税金の納付は、デジタル化対応が 2024 年度中に終わり eLTAXが活用できるようになるため、税金以外の公金収納のデジタル化を実施します。

【予算事業名】
2 款 1 項 5 目 会計一般管理費

◆国の実施時期に従い、2025 年度中に改修、2026 年度から連動試験を予定しています。

項目		令和6年度 (2024年度)												令和7年度 (2025年度)												令和8年度 (2026年度)																							
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12															
マイルストーン		▶地方自治法改正 ▶見積参考資料												▶eLTAXに係る公開仕様書（暫定版）												▶サービス開始																							
1	機構 (eLTAX)	システム設計・開発												団体連動 試験												システム 運用																							
2	地方団体 【R8.9運用開始の場合】	予算要求 (団体側システム改修)												団体側システム改修 ※												連動試験 口座申請												公金収納 開始											
		共通納税 コード 取得申請												予算要求 (負担金)												業務運用 フロー構築																							

出典:令和6年度地方公金に関する全国説明会資料より

(新) 議会DXを推進します

議事課
10,812 千円
(前年度予算額) 0 円

【目 的】

議案書などの議会資料のペーパーレス化やグループウェアシステムを利用した議会内の連絡の効率化、議員登退庁表示システムによるインターネット上で議員登退庁の可視化など議会DXを推進します。

【事業内容】

町議会内の業務効率化等を図るため、ペーパーレスシステムやグループウェアをインストールしたタブレット端末を町議会議員に貸与し、議案や予算関係資料等の電子化によるペーパーレス会議の実施や、FAX 等で実施していたお知らせ等をチャット報告に切り替えます。

また、電話などで議員の出退確認を行っていた住民や町職員も、インターネット上で誰でも確認できるように環境を整えます。

1 対象者

町議会議員、住民、町職員

2 事業実施時期（予定）

2025 年 10 月から

【予算事業名】

1 款 1 項 1 目 議会運営費



